

平成28年度

帯広市各会計歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第45号
平成29年9月1日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 林 伸 英
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 鈴 木 仁 志

平成28年度帯広市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度帯広市各会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要 (一般会計・特別会計)	3
2	予算に対する執行率 (一般会計・特別会計)	4
3	実質収支 (一般会計・特別会計)	4
4	収支差引額に対する措置 (一般会計・特別会計)	5
5	単年度収支及び実質単年度収支 (一般会計)	5
6	市税等収納率の推移 (一般会計・特別会計)	6
7	不納欠損額の状況 (一般会計・特別会計)	6
8	収入未済額の状況 (一般会計・特別会計)	8
9	予算流用の状況 (一般会計・特別会計)	10
10	将来にわたる財政負担 (一般会計・特別会計)	10
	(1) 市債の借入、償還状況等	10
	(2) 債務負担行為の状況	11
11	財産に関する調書の状況 (一般会計・特別会計)	12

(一般会計)

1	予算の執行状況	14
	(1) 歳入	14
	ア 科目別収入状況	14
	イ 歳入予算対比増減	29
	ウ 自主財源と依存財源	30
	エ 一般財源と特定財源	31
	(2) 歳出	32
	ア 科目別支出状況	32
	イ 歳出予算対比増減	53

(特別会計)

1 概要	54
(1) 執行状況	54
(2) 一般会計からの繰入金の状況	55
国民健康保険会計	56
後期高齢者医療会計	62
介護保険会計	64
中島霊園事業会計	68
簡易水道事業会計	70
農村下水道事業会計	72
ばんえい競馬会計	74
駐車場事業会計	76
空港事業会計	78

(普通会計)

1 性質別歳出の状況	80
2 目的別歳出の状況	81
3 財政指標等の推移	82
12 まとめ	83
13 意見	84

平成28年度帯広市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計決算

- 平成28年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 平成28年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- ・歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月26日から平成29年8月28日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- 2 計数の正確性
- 3 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

- (1) 予算執行状況
- (2) 各会計歳入歳出差引額に対する措置
- (3) 繰越金及び繰出金の状況
- (4) 不納欠損額の内容
- (5) 収入未済額の内容
- (6) 前年度収入未済額の繰越調定の確認
- (7) 予備費充用及び予算流用の状況
- (8) 財産の異動及び増減の確認
- (9) 債務の状況と将来の財政負担（債務負担行為、市債）
- (10) 決算書及び決算附属書類の法令準拠並びに計数の確認

第4 審査の結果

- 1 平成28年度帯広市各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（公有財産、物品、債権及び基金）は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められました。
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。
- 3 各会計決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満を四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要（一般会計・特別会計）

平成 28 年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 137,174,282 千円（一般会計 82,366,624 千円、特別会計 54,807,658 千円）、歳出総額 136,057,191 千円（一般会計 81,984,276 千円、特別会計 54,072,915 千円）である。

第 1 表 決算総額

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		平成28年度	平成27年度	金 額	率
総 計	歳 入	137,174,282	135,886,579	1,287,703	0.9
	歳 出	136,057,191	134,436,118	1,621,073	1.2
	差 引 額	1,117,091	1,450,461	△ 333,370	△ 23.0
純 計	歳 入	131,886,305	130,688,883	1,197,422	0.9
	歳 出	130,769,214	129,238,422	1,530,792	1.2
	差 引 額	1,117,091	1,450,461	△ 333,370	△ 23.0

また、決算総額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した決算総額は、歳入総額 131,886,305 千円（一般会計 82,344,604 千円、特別会計 49,541,701 千円）、歳出総額 130,769,214 千円（一般会計 76,718,319 千円、特別会計 54,050,895 千円）である。

第 2 表 繰入・繰出の状況

（単位：千円）

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		22,020	5,265,957
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	2,130,847	22,020
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	556,234	0
	介 護 保 険 会 計	1,954,054	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	53,623	0
	簡 易 水 道 事 業 会 計	995	0
	農 村 下 水 道 事 業 会 計	56,690	0
	ば ん え い 競 馬 会 計	0	0
	駐 車 場 事 業 会 計	78,354	0
	空 港 事 業 会 計	435,160	0
小 計 (2)		5,265,957	22,020
合 計 (1)+(2)		5,287,977	5,287,977

2 予算に対する執行率（一般会計・特別会計）

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 94.1%（一般会計 91.6%、特別会計 98.0%）、歳出 93.3%（同 91.2%、同 96.7%）であり、前年度と比較すると、歳入は 2.6 ポイント、歳出は 2.4 ポイントともに低下している。

これは、歳入では主に一般会計の国庫支出金の予算現額が増加したことによるものである。また、歳出では主に一般会計の農林水産業費の予算現額が増加したことによるものである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：%・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成28年度	平成27年度	対前年度 増 △ 減	平成28年度	平成27年度	対前年度 増 △ 減
一般会計	91.6	96.3	△ 4.7	91.2	95.3	△ 4.1
特別会計	98.0	97.4	0.6	96.7	96.3	0.4
合 計	94.1	96.7	△ 2.6	93.3	95.7	△ 2.4

3 実質収支（一般会計・特別会計）

一般会計と特別会計の歳入総額 137,174,282 千円から歳出総額 136,057,191 千円を差し引いた形式収支は、1,117,091 千円の黒字であり、形式収支から繰越明許費等繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 15,260 千円を差し引いた実質収支においても 1,101,831 千円の黒字となった。

会計別の実質収支は、一般会計は 367,088 千円、特別会計は 734,743 千円となり、ともに黒字となった。

これは主として、一般会計では、歳出のうち土木費、民生費及び農林水産業費で不用額が生じたことから黒字になったものであり、特別会計では国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計が黒字となったことによるものである。

第4表 決算収支状況（前年度比較）

（単位：千円）

区分 年度	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
平成28年度	一般会計	82,366,624	81,984,276	382,348	15,260	367,088
	特別会計	54,807,658	54,072,915	734,743	0	734,743
	合 計	137,174,282	136,057,191	1,117,091	15,260	1,101,831
平成27年度	一般会計	83,736,200	82,893,341	842,859	4,612	838,247
	特別会計	52,150,379	51,542,777	607,602	0	607,602
	合 計	135,886,579	134,436,118	1,450,461	4,612	1,445,849
対前年度 増 △ 減	一般会計	△ 1,369,576	△ 909,065	△ 460,511	10,648	△ 471,159
	特別会計	2,657,279	2,530,138	127,141	0	127,141
	合 計	1,287,703	1,621,073	△ 333,370	10,648	△ 344,018

4 収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）

歳入総額と歳出総額の差引額である形式収支 1,117,091 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 15,260 千円を差し引いた実質収支 1,101,831 千円は、翌年度への繰越金 1,101,831 千円により措置されている。

第5表 決算収支の状況及び差引額の措置

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 形式収支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	実質収支に対する措置		
						翌 年 度 繰 越 金	翌 年 度 繰 上 充 用 金	
一 般 会 計 (1)	82,366,624	81,984,276	382,348	15,260	367,088	367,088	0	
特 別 会 計	国民健康保険会計	20,674,767	20,408,901	265,866	0	265,866	265,866	0
	後期高齢者医療会計	2,126,755	2,049,332	77,423	0	77,423	77,423	0
	介護保険会計	13,492,644	13,169,970	322,674	0	322,674	322,674	0
	中島霊園事業会計	61,563	61,563	0	0	0	0	0
	簡易水道事業会計	81,498	81,498	0	0	0	0	0
	農村下水道事業会計	134,011	134,011	0	0	0	0	0
	ばんえい競馬会計	16,992,731	16,923,951	68,780	0	68,780	68,780	0
	駐車場事業会計	102,150	102,150	0	0	0	0	0
	空港事業会計	1,141,539	1,141,539	0	0	0	0	0
	小 計 (2)	54,807,658	54,072,915	734,743	0	734,743	734,743	0
合 計 (1)+(2)=(3)	137,174,282	136,057,191	1,117,091	15,260	1,101,831	1,101,831	0	
重 複 計 (4)	5,287,977	5,287,977	0	0	0	0	0	
総 計 (3)-(4)	131,886,305	130,769,214	1,117,091	15,260	1,101,831	1,101,831	0	

5 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

一般会計における単年度収支は、471,159 千円の赤字であり、実質単年度収支においても 531,969 千円の赤字である。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 459,365 千円、実質単年度収支は 970,668 千円減少した。

第6表 単年度収支及び実質単年度収支（前年度比較）

(単位:千円)

区分 年度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 ①	前 年 度 実 質 収 支 ②	差 引 ③=①-②	財政調整基金 積 立 金 ④	繰上償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差 引 ⑦=③+④+⑤-⑥
平成28年度	367,088	838,247	△ 471,159	420,485	0	481,295	△ 531,969
平成27年度	838,247	850,041	△ 11,794	450,493	0	0	438,699
対前年度 増 △ 減	△ 471,159	△ 11,794	△ 459,365	△ 30,008	0	481,295	△ 970,668

6 市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）

主要な歳入の収納率は、市税 95.8%、保育料 88.1%、国民健康保険料（税）73.7%で、前年度と比較して、それぞれ0.6ポイント、1.2ポイント、2.8ポイント上昇した。

学校給食費と介護保険料は、それぞれ前年度と同率の94.5%、96.7%で、公営住宅使用料は、92.2%で、前年度と比較して、0.7ポイント低下した。

第7表 市税等収納率の推移

(単位:%)

項目 年度	市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料(税)	介護 保険料
平成28年度	95.8	88.1	92.2	94.5	73.7	96.7
平成27年度	95.2	86.9	92.9	94.5	70.9	96.7
平成26年度	95.0	85.2	93.9	94.6	69.6	96.5
平成25年度	94.4	83.6	94.4	94.4	68.8	96.6
平成24年度	93.1	81.6	94.6	93.9	68.0	96.5

7 不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）

不納欠損総額は、438,986千円で、前年度と比較して147,514千円、25.2%減少した。

一般会計の不納欠損額は、78,029千円で、前年度と比較して41,691千円、34.8%減少した。

このうち、市税が59,661千円で、前年度と比較して32,654千円、35.4%減少しており、市税が一般会計の不納欠損額全体に占める割合は76.5%で、前年度と比較して0.6ポイント低下した。これは主として固定資産税が減少したことによるものである。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅(42.5%)及び同法第18条第1項の時効の成立(35.4%)等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、360,957千円で前年度と比較して105,823千円、22.7%減少した。

このうち、国民健康保険会計の国民健康保険料（税）が336,557千円で、前年度と比較して107,035千円、24.1%減少した。

事由別は、時効の成立(97.9%)及び滞納処分の執行停止(2.1%)によるものである。

後期高齢者医療会計は7,539千円、介護保険会計は16,058千円で、前年度と比較してそれぞれ498千円及び491千円、率で7.1%及び3.2%増加した。

次に、不納欠損総件数は、64,521件で、前年度と比較して14,621件、18.5%減少した。

一般会計の不納欠損件数は、3,436件で、前年度と比較して54件、1.5%減少した。

これは主として、市税が404件増加したが、分担金及び負担金が324件及び諸収入が87件減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損件数は、国民健康保険会計で57,316件、後期高齢者医療会計で560件、介護保険会計で3,209件となり、特別会計合計は、61,085件で、前年度と比較して14,567件、19.3%減少した。

第8表 不納欠損額の状況

(単位:件・人・世帯・千円・%)

会計別	科目	平成28年度			平成27年度			対前年度増△減			
		件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	率
一般会計	市 税	2,382	934	59,661	1,978	802	92,315	404	132	△ 32,654	△ 35.4
	市民税(個人)	1,518	541	22,126	1,222	449	17,320	296	92	4,806	27.7
	市民税(法人)	39	33	2,476	72	65	3,755	△ 33	△ 32	△ 1,279	△ 34.1
	固定資産税	675	221	28,659	524	166	58,883	151	55	△ 30,224	△ 51.3
	軽自動車税	150	139	767	160	122	784	△ 10	17	△ 17	△ 2.2
	都市計画税	-	-	5,633	-	-	11,573	-	-	△ 5,940	△ 51.3
	分担金及び負担金	392	63	5,030	716	100	9,932	△ 324	△ 37	△ 4,902	△ 49.4
	常設保育所保育料	293	43	4,593	540	78	9,187	△ 247	△ 35	△ 4,594	△ 50.0
	児童保育センター保育料	99	20	437	176	22	745	△ 77	△ 2	△ 308	△ 41.3
	使用料及び手数料	84	14	1,990	131	10	1,901	△ 47	4	89	4.7
	公営住宅使用料	75	11	1,774	103	8	1,849	△ 30	3	△ 75	△ 4.1
	特定公共賃貸住宅使用料	2	1	199	0	0	0	2	1	199	皆増
	公営住宅駐車場使用料	7	2	17	26	2	52	△ 19	0	△ 35	△ 67.3
	諸 収 入	578	127	11,348	663	129	15,572	△ 87	△ 2	△ 4,224	△ 27.1
	学校給食費	427	43	1,734	544	62	2,266	△ 117	△ 19	△ 532	△ 23.5
	延長保育利用料	25	7	48	29	7	35	△ 4	0	13	37.1
	生活保護費返還金	117	73	9,255	85	57	12,659	32	16	△ 3,404	△ 26.9
	ひとり親家庭等医療費返還金	2	2	227	0	0	0	2	2	227	皆増
	生活支援ハウス利用料	0	0	0	4	1	129	△ 4	△ 1	△ 129	△ 100.0
	児童手当過誤払い返還金	1	1	20	0	0	0	1	1	20	皆増
児童扶養手当返還金	0	0	0	3	2	483	△ 3	△ 2	△ 483	△ 100.0	
乳幼児等医療費返還金	6	1	64	0	0	0	6	1	64	皆増	
一般会計合計	3,436	1,138	78,029	3,490	1,041	119,720	△ 54	97	△ 41,691	△ 34.8	
特別会計	国民健康保険料(税)	57,256	14,787	336,557	71,843	16,993	443,592	△ 14,587	△ 2,206	△ 107,035	△ 24.1
	一般被保険者国民健康保険料	55,785	14,351	330,347	69,599	16,416	431,176	△ 13,814	△ 2,065	△ 100,829	△ 23.4
	退職被保険者等国民健康保険料	1,471	436	6,210	2,191	564	11,545	△ 720	△ 128	△ 5,335	△ 46.2
	一般被保険者国民健康保険税	0	0	0	53	13	871	△ 53	△ 13	△ 871	△ 100.0
	諸 収 入	60	54	803	52	51	580	8	3	223	38.4
	返 納 金	60	54	803	52	51	580	8	3	223	38.4
	国民健康保険会計合計	57,316	14,841	337,360	71,895	17,044	444,172	△ 14,579	△ 2,203	△ 106,812	△ 24.0
	後期高齢者医療保険料	560	189	7,539	487	164	7,041	73	25	498	7.1
	後期高齢者医療保険料	560	189	7,539	487	164	7,041	73	25	498	7.1
	後期高齢者医療会計合計	560	189	7,539	487	164	7,041	73	25	498	7.1
	介 護 保 険 料	3,209	765	16,058	3,270	817	15,567	△ 61	△ 52	491	3.2
	第1号被保険者保険料	3,209	765	16,058	3,270	817	15,567	△ 61	△ 52	491	3.2
	介護保険会計合計	3,209	765	16,058	3,270	817	15,567	△ 61	△ 52	491	3.2
特別会計合計	61,085	15,795	360,957	75,652	18,025	466,780	△ 14,567	△ 2,230	△ 105,823	△ 22.7	
一般・特別会計合計	64,521	16,933	438,986	79,147	19,066	586,500	△ 14,621	△ 2,133	△ 147,514	△ 25.2	

(注) 人数は延人数であるが、一般会計のうち分担金及び負担金の児童保育センター保育料、使用料及び手数料、諸収入の延長保育利用料、ひとり親家庭等医療費返還金、生活支援ハウス利用料、児童手当過誤払い返還金、児童扶養手当返還金、乳幼児等医療費返還金は実人数、諸収入の学校給食費は世帯数である。

8 収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

収入未済総額は、3,044,289千円で、前年度と比較して236,014千円、7.2%減少した。

一般会計の収入未済額は、1,923,439千円で、前年度と比較して92,392千円、4.6%減少した。

収入未済額の主な内容は、市税が890,241千円（現年度分272,465千円、滞納繰越分617,776千円）で46.3%を占めており、前年度と比較して104,584千円、10.5%減少した。

これは主として、市民税（個人）が50,104千円及び固定資産税が46,594千円減少したことによるものである。

市税に次ぐ割合である諸収入は878,266千円（現年度分40,677千円、滞納繰越分837,589千円）で45.7%を占めており、前年度と比較して13,341千円、1.5%増加した。

これは主として、生活保護費返還金が13,996千円増加したことによるものである。

また、特別会計の収入未済額は、国民健康保険会計で1,020,806千円、後期高齢者医療会計で21,863千円、介護保険会計で77,426千円、簡易水道事業会計で381千円、農村下水道事業会計で374千円となり、5つの特別会計の合計は、1,120,850千円で、前年度と比較して143,622千円、11.4%減少した。

このうち、国民健康保険料（税）が、994,163千円（現年度分401,479千円、滞納繰越分592,684千円）で88.7%を占めており、前年度と比較して104,943千円、9.5%減少した。

次に、収入未済総件数は、141,436件で、前年度と比較して10,761件、7.1%減少した。

一般会計の収入未済件数は、64,885件で、前年度と比較して4,528件、6.5%減少した。

これは主として、使用料及び手数料は241件増加したが、市税で3,747件、分担金及び負担金で727件減少したことによるものである。

特別会計の収入未済件数は、国民健康保険会計で60,884件、後期高齢者医療会計で1,745件、介護保険会計で13,806件、簡易水道事業会計で53件、農村下水道事業会計で63件となり、特別会計合計は76,551件で、前年度と比較して6,233件、7.5%減少した。

なお、前年度収入未済額の平成28年度への繰越調定は、適正に行われていた。

第9表 収入未済額の状況

(単位:件・人・世帯・千円)

会計別	科目	平成28年度					平成27年度			対前年度増△減					
		件数	人数	金額	滞納繰越分	現年度分	件数	人数	金額	件数	人数	金額			
一般会計	市 民 税	42,921	15,701	890,241	617,776	272,465	46,668	16,991	994,825	△	3,747	△	1,290	△	104,584
	市 民 税 (個人)	28,538	9,681	444,174	295,963	148,211	30,892	10,514	494,278	△	2,354	△	833	△	50,104
	市 民 税 (法人)	303	287	16,079	9,610	6,469	324	307	17,991	△	21	△	20	△	1,912
	固 定 資 産 税	11,453	3,563	344,577	254,000	90,577	12,798	3,948	391,171	△	1,345	△	385	△	46,594
	軽 自 動 車 税	2,627	2,170	17,692	8,242	9,450	2,654	2,222	14,443	△	27	△	52		3,249
	都 市 計 画 税	-	-	67,719	49,961	17,758	-	-	76,942	-	-	-	-	△	9,223
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,465	1,004	87,662	72,646	15,016	7,192	1,125	97,450	△	727	△	121	△	9,788
	老人福祉施設徴収金	8	1	102	0	102	28	3	347	△	20	△	2	△	245
	常設保育所保育料	4,542	652	79,024	66,556	12,468	5,169	744	88,241	△	627	△	92	△	9,217
	へき地保育所保育料	20	8	189	133	56	20	7	194	0	0	1	△	5	
	児童保育センター保育料	1,895	343	8,347	5,957	2,390	1,975	371	8,668	△	80	△	28	△	321
	使用料及び手数料	4,297	881	67,270	41,360	25,910	4,056	785	58,631	241	96	8,639			
	常設保育所保育料	529	103	9,745	4,363	5,382	396	70	6,762	133	33	2,983			
	休日夜間急病センター使用料	63	59	367	235	132	50	46	280	13	13	87			
	営農用水道料金	10	7	76	24	52	10	5	87	0	2	△	11		
	道路占用料	1	1	5	0	5	1	1	5	0	0	0			
	公営住宅使用料	2,427	466	49,145	31,903	17,242	2,319	448	44,696	108	18	4,449			
	特定公共賃貸住宅使用料	19	7	1,036	692	344	21	6	1,297	△	2	1	△	261	
	公営住宅駐車場使用料	1,108	211	2,508	1,288	1,220	1,136	182	2,180	△	28	29	△	328	
特定公共賃貸住宅駐車場使用料	1	1	2	0	2	7	1	15	△	6	0	△	13		
借上公営住宅使用料	139	26	4,386	2,855	1,531	116	26	3,309	23	0	1,077				
諸 収 入	11,202	2,438	878,266	837,589	40,677	11,497	2,433	864,925	△	295	5	13,341			
老人保健医療診療報酬返還金加算金	1	1	179,581	179,581	0	1	1	179,581	0	0	0				
ツタリ住宅新築等資金貸付金	41	21	12,459	11,849	610	41	21	12,072	0	0	387				
奨学資金貸付金	40	34	3,561	3,015	546	45	40	3,915	△	5	△	6	△	354	
学 校 給 食 費	9,123	1,061	34,970	26,498	8,472	9,440	1,137	35,054	△	317	△	76	△	84	
一時保育利用料	89	7	137	137	0	89	7	137	0	0	0				
休日保育利用料	40	13	171	171	0	40	13	171	0	0	0				
延長保育利用料	706	141	771	683	88	741	161	854	△	35	△	20	△	83	
生活保護費返還金	1,124	1,124	165,201	134,442	30,759	1,012	1,012	151,205	112	112	13,996				
乳幼児等医療給付費	1	1	190	0	190	0	0	0	1	1	190				
ひとり親家庭等医療給付費	2	2	83	83	0	4	4	310	△	2	△	2	△	227	
重度心身障害者医療給付費	5	3	243	243	0	6	4	509	△	1	△	1	△	266	
重度心身障害者診療報酬返還金	1	1	16,223	16,223	0	1	1	16,223	0	0	0				
老人保健医療診療報酬返還金	1	1	457,196	457,196	0	1	1	457,196	0	0	0				
児童手当過誤払い返還金	0	0	0	0	0	1	1	20	△	1	△	1	△	20	
清算金収入	1	1	3,350	3,350	0	1	1	3,350	0	0	0				
臨時福祉給付金返還金	5	5	77	65	12	4	4	65	1	1	12				
児童扶養手当返還金	20	20	3,988	3,988	0	62	22	4,014	△	42	△	2	△	26	
乳幼児等医療費返還金	0	0	0	0	0	6	1	64	△	6	△	1	△	64	
窓ガラス破損弁償金	1	1	35	35	0	1	1	35	0	0	0				
公園施設修理費用弁償金	1	1	30	30	0	1	1	150	0	0	△	120			
一 般 会 計 合 計	64,885	20,024	1,923,439	1,569,371	354,068	69,413	21,334	2,015,831	△	4,528	△	1,310	△	92,392	
特別会計	国民健康保険料(税)	60,570	12,103	994,163	592,684	401,479	66,761	13,143	1,099,106	△	6,191	△	1,040	△	104,943
	国民健康保険料	60,569	12,102	994,158	592,679	401,479	66,758	13,140	1,099,093	△	6,189	△	1,038	△	104,935
	国民健康保険税	1	1	5	5	0	3	3	13	△	2	△	2	△	8
	諸 収 入	314	300	26,643	25,582	1,061	331	311	65,907	△	17	△	11	△	39,264
	加 算 金	3	2	13,339	13,339	0	5	3	16,116	△	2	△	1	△	2,777
	返 納 金	305	292	13,284	12,223	1,061	319	301	49,719	△	14	△	9	△	36,435
	指 定 公 費 負 担 金	6	6	20	20	0	7	7	72	△	1	△	1	△	52
	国民健康保険会計合計	60,884	12,403	1,020,806	618,266	402,540	67,092	13,454	1,165,013	△	6,208	△	1,051	△	144,207
	後期高齢者医療保険料	1,745	454	21,863	11,559	10,304	1,746	446	23,632	△	1	8	△	1,769	
	後期高齢者医療保険料	1,745	454	21,863	11,559	10,304	1,746	446	23,632	△	1	8	△	1,769	
	後期高齢者医療会計合計	1,745	454	21,863	11,559	10,304	1,746	446	23,632	△	1	8	△	1,769	
	介 護 保 険 料	13,805	2,405	77,420	40,933	36,487	13,849	2,471	75,110	△	44	△	66	△	2,310
	第1号被保険者保険料	13,805	2,405	77,420	40,933	36,487	13,849	2,471	75,110	△	44	△	66	△	2,310
	諸 収 入	1	1	6	6	0	1	1	6	0	0	0			
	成年後見費用求償金	1	1	6	6	0	1	1	6	0	0	0			
	介護保険会計合計	13,806	2,406	77,426	40,939	36,487	13,850	2,472	75,116	△	44	△	66	△	2,310
	簡易水道事業収入	53	17	381	101	280	47	18	359	6	△	1	△	22	
	太平簡易水道使用料	53	17	381	101	280	47	18	359	6	△	1	△	22	
	簡易水道事業会計合計	53	17	381	101	280	47	18	359	6	△	1	△	22	
農村下水道事業収入	63	24	374	132	242	49	19	352	14	5	22				
排水処理施設受益者分担金	0	0	0	0	0	1	1	21	△	1	△	1	△	21	
排水処理施設下水道使用料	63	24	374	132	242	48	18	331	15	6	43				
農村下水道事業会計合計	63	24	374	132	242	49	19	352	14	5	22				
特 別 会 計 合 計	76,551	15,304	1,120,850	670,997	449,853	82,784	16,409	1,264,472	△	6,233	△	1,105	△	143,622	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	141,436	35,328	3,044,289	2,240,368	803,921	152,197	37,743	3,280,303	△	10,761	△	2,415	△	236,014	

(注) 件数・人数は、当初調定年度ごとに分けて集計した延件数及び延人数である。ただし、学校給食費は、世帯数である。

9 予算流用の状況（一般会計・特別会計）

目間流用は、一般・特別会計で6件60,532千円であり、前年度と比較して件数で4件、金額で47,064千円増加した。

第10表 目間流用の状況

(単位:件・千円)

会計別	年度	款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度増△減	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計		土 木 費	2	42,391	0	0	2	42,391
		教 育 費	1	204	0	0	1	204
		小 計	3	42,595	0	0	3	42,595
国民健康保険会計		保 険 給 付 費	1	500	0	0	1	500
		小 計	1	500	0	0	1	500
介 護 保 険 会 計		保 険 給 付 費	1	16,459	2	13,468	△ 1	2,991
		小 計	1	16,459	2	13,468	△ 1	2,991
簡易水道事業会計		簡易水道事業費	1	978	0	0	1	978
		小 計	1	978	0	0	1	978
合 計			6	60,532	2	13,468	4	47,064

10 将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）

(1) 市債の借入、償還状況等（一般会計・特別会計）

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、5,195,900千円となり、前年度と比較して1,230,658千円、19.1%減少した。

このうち、一般会計の借入額は、4,613,000千円で、前年度と比較して1,765,258千円、27.7%減少した。

平成28年度に借入れを行った一般会計の主なものは、臨時財政対策債2,423,400千円、土木債1,160,500千円である。

また、特別会計の借入額は582,900千円であり、会計別の内訳は、空港事業会計507,600千円、農村下水道事業会計41,800千円及び簡易水道事業会計33,500千円である。

償還額については、合計で9,430,184千円（元金8,282,077千円、利子1,148,107千円）となり、このうち一般会計の償還額は9,136,154千円（元金8,026,798千円、利子1,109,356千円）で、前年度と比較して、406,208千円（元金571,069千円、利子△164,861千円）、4.7%増加した。

この結果、平成28年度末現在高は、前年度と比較して、特別会計で327,621千円増加したが、一般会計で3,413,798千円減少したことから、合計で3,086,177千円減少した。

第11表 市債の状況

(単位:千円・%)

年度	区分 会計	借入額	償還額			年度末 現在高	
			元金	利子	計		
平成28年度	一般会計	4,613,000	8,026,798	1,109,356	9,136,154	91,781,376	
	特別会計	582,900	255,279	38,751	294,030	2,927,847	
	合計	5,195,900	8,282,077	1,148,107	9,430,184	94,709,223	
平成27年度	一般会計	6,378,258	7,455,729	1,274,217	8,729,946	95,195,174	
	特別会計	48,300	236,760	42,943	279,703	2,600,226	
	合計	6,426,558	7,692,489	1,317,160	9,009,649	97,795,400	
対前年度 増△減	金額	一般会計	△ 1,765,258	571,069	△ 164,861	406,208	△ 3,413,798
		特別会計	534,600	18,519	△ 4,192	14,327	327,621
		合計	△ 1,230,658	589,588	△ 169,053	420,535	△ 3,086,177
	率	一般会計	△ 27.7	7.7	△ 12.9	4.7	△ 3.6
		特別会計	1,106.8	7.8	△ 9.8	5.1	12.6
		合計	△ 19.1	7.7	△ 12.8	4.7	△ 3.2

(2) 債務負担行為の状況（一般会計・特別会計）

債務負担行為の平成28年度末残高は29,553,031千円で、前年度末と比較して15,701,490千円、113.4%増加した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、20,366,996千円で、この主なものは、総合体育館整備運営事業費10,307,249千円、体育施設管理業務委託3,850,265千円及びごみ収集運搬業務委託1,263,720千円の増加である。

一方、解消額は、4,665,506千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託876,561千円、児童保育施設管理運営業務委託801,821千円及び帯広空港維持管理業務委託212,693千円である。

第12表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:千円)

区分	平成27年度末 残高 A	平成28年度		平成28年度末 残高 B	対前年度 増△減 B - A
		新規及び変更	解消額		
一般会計	13,316,227	19,598,828	4,428,053	28,487,002	15,170,775
特別会計	535,314	768,168	237,453	1,066,029	530,715
合計	13,851,541	20,366,996	4,665,506	29,553,031	15,701,490

11 財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）

（1）行政財産

ア 土地

増加した主なものは、中央公園北側土地（6,762.45㎡）の普通財産から行政財産への種別替及び若葉の森用地（1,616.00㎡）の取得によるものである。

減少した主なものは、保安林（132.00㎡）の用途廃止によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、第2緑ヶ丘児童保育センター（405.76㎡）及び清流の里福祉センター（376.65㎡）の新築によるものである。

減少したものは、大空団地市営住宅（3,271.06㎡）の解体に伴う用途廃止によるものである。

（2）普通財産

ア 土地

減少した主なものは、中央公園北側土地（6,762.45㎡）の普通財産から行政財産への種別替及び西20条北工業団地（5,452.97㎡）、大空団地旧市営住宅用地（3,510.46㎡）の売却によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、清川小学校教職員住宅（46.38㎡）の新築によるものである。

減少した主なものは、上記の旧教職員住宅（52.80㎡）の解体によるものである。

（3）山林

立木の推定蓄積量が193.00㎡減少した。

（4）物権

決算年度中の増減はなかった。

（5）有価証券

減少したものは、株式会社帯広シティケーブルの減資5,993千円である。

（6）出資による権利

増加した主なものは、十勝中部広域水道企業団への出資金106,769千円である。

（7）工作物

増加した主なものは、北海道からのリール式散水施設（63,009千円）の譲与及び浄化槽（45,551千円）の新設によるものである。

（8）物品

増加したものは、事務用器具及び装飾・娯楽・体育用具である。

減少したものは、車両、医療試験研究、庁用器具、諸機械及び消防用器具である。

（9）債権

増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金650,000千円及び国民健康保険診療報酬請求損害金56,634千円である。

減少した主なものは、帯広市奨学資金貸付金8,052千円及び帯広市ウタリ住宅新築等資金貸付金1,661千円である。

（10）基金

増加した主なものは、財政調整基金420,485千円及び介護給付費準備基金162,491千円である。

減少した主なものは、都市開発基金22,699千円及び帯広の森基金13,559千円である。

なお、財政調整基金の平成29年及び平成28年の5月31日の現在高は、それぞれ942,546千円及び1,003,356千円であり、60,810千円減少した。

第13表 財産に関する調書の状況

区分	種類	単位	平成27年度末 現在高	平成28年度中増△減高			平成28年度末 現在高	
				増加	減少	増△減		
公有財産	行政財産	土地	m ²	34,462,483.68	12,596.45	132.00	12,464.45	34,474,948.13
		建物	m ²	745,500.96	964.35	3,271.06	△ 2,306.71	743,194.25
	普通財産	土地	m ²	10,854,721.93	0.00	16,503.33	△ 16,503.33	10,838,218.60
		建物	m ²	9,339.20	47.61	57.76	△ 10.15	9,329.05
	山林 (市有林)	面積	m ²	10,867,788.00	0.00	0.00	0.00	10,867,788.00
		立木の 推定 蓄積量	m ³	216,963.00	0.00	193.00	△ 193.00	216,770.00
	物	権	m ²	1,107.77	0.00	0.00	0.00	1,107.77
	有価証券		円	274,830,000	0	5,992,806	△ 5,992,806	268,837,194
	出資による権利		円	12,404,903,504	106,829,000	0	106,829,000	12,511,732,504
	工作物		円	3,819,415,100	115,883,700	0	115,883,700	3,935,298,800
物	品	台・頭	2,791	25	39	△ 14	2,777	
債	権	円	2,717,461,909	1,702,941,184	974,096,317	728,844,867	3,446,306,776	
基	金	円	5,706,958,993	1,048,210,042	235,498,801	812,711,241	6,519,670,234	

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含まない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 89,881,088 千円に対し、調定額は 84,368,014 千円、収入済額は 82,366,624 千円で、不納欠損額は 78,029 千円、収入未済額は 1,923,439 千円となり、執行率は 91.6%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 1,369,576 千円、1.6%減少し、執行率は 4.7 ポイント低下した。

また、収入率は 97.6%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

第 1 4 表 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額	A	89,881,088	86,964,077	2,917,011	3.4
調 定 額	B	84,368,014	85,871,612	△ 1,503,598	△ 1.8
収 入 済 額	C	82,366,624	83,736,200	△ 1,369,576	△ 1.6
執 行 率	$C/A \times 100$	91.6	96.3	△ 4.7	-
収 入 率	$C/B \times 100$	97.6	97.5	0.1	-
不 納 欠 損 額	D	78,029	119,720	△ 41,691	△ 34.8
(調定に対する割合)	$D/B \times 100$	0.1	0.1	0.0	-
収 入 未 済 額	E	1,923,439	2,015,831	△ 92,392	△ 4.6
(調定に対する割合)	$E/B \times 100$	2.3	2.3	0.0	-

(注)収入済額には、平成28年度に78千円、平成27年度に139千円の過誤納還付未済金を含む。

ア 科目別収入状況

一般会計の収入済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、繰入金 535,261 千円、国庫支出金 409,748 千円及び市税 216,765 千円の増加並びに市債 1,765,258 千円、地方交付税 386,120 千円及び地方消費税交付金 311,122 千円の減少である。

第15表 歳入科目別決算（前年度比較）

（単位：千円・％）

科目	年度	平成28年度		平成27年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
市 税		21,934,169	26.6	21,717,404	25.9	216,765	1.0
地 方 譲 与 税		1,044,673	1.3	998,672	1.2	46,001	4.6
利 子 割 交 付 金		21,343	0.0	33,236	0.0	△ 11,893	△ 35.8
配 当 割 交 付 金		39,652	0.1	66,511	0.1	△ 26,859	△ 40.4
株式等譲渡所得割交付金		23,919	0.0	55,389	0.1	△ 31,470	△ 56.8
地方消費税交付金		3,218,788	3.9	3,529,910	4.2	△ 311,122	△ 8.8
ゴルフ場利用税交付金		2,538	0.0	3,990	0.0	△ 1,452	△ 36.4
自動車取得税交付金		117,595	0.1	105,810	0.1	11,785	11.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		232,262	0.3	223,771	0.3	8,491	3.8
地方特例交付金		84,654	0.1	79,510	0.1	5,144	6.5
地 方 交 付 税		14,676,813	17.8	15,062,933	18.0	△ 386,120	△ 2.6
交通安全対策特別交付金		28,627	0.0	30,451	0.0	△ 1,824	△ 6.0
分担金及び負担金		651,047	0.8	642,417	0.8	8,630	1.3
使用料及び手数料		2,432,283	3.0	2,409,827	2.9	22,456	0.9
国 庫 支 出 金		14,172,367	17.2	13,762,619	16.5	409,748	3.0
道 支 出 金		5,146,398	6.3	5,113,222	6.1	33,176	0.6
財 産 収 入		144,282	0.2	186,053	0.2	△ 41,771	△ 22.5
寄 附 金		33,669	0.0	49,673	0.1	△ 16,004	△ 32.2
繰 入 金		641,174	0.8	105,913	0.1	535,261	505.4
繰 越 金		842,859	1.0	850,462	1.0	△ 7,603	△ 0.9
諸 収 入		12,264,512	14.9	12,330,169	14.7	△ 65,657	△ 0.5
市 債		4,613,000	5.6	6,378,258	7.6	△ 1,765,258	△ 27.7
歳 入 合 計		82,366,624	100.0	83,736,200	100.0	△ 1,369,576	△ 1.6

第5款 市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、21,934,169千円で、予算現額に対して111,310千円、0.5%増加した。

また、前年度決算額と比較して216,765千円、1.0%増加した。

これは主として、市民税が80,599千円、固定資産税が74,922千円及び軽自動車税が71,396千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、95.8%（現年課税分98.7%、滞納繰越分32.6%）となり、前年度95.2%（現年課税分98.5%、滞納繰越分29.8%）と比較して0.6ポイント上昇した。

第16表 市税決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市民税	10,029,960	10,685,868	10,201,091	24,602	460,253	95.5	10,120,492	80,599
個人	8,172,912	8,627,234	8,161,012	22,126	444,174	94.6	8,030,062	130,950
法人	1,857,048	2,058,634	2,040,079	2,476	16,079	99.1	2,090,430	△ 50,351
固定資産税	8,218,758	8,503,488	8,130,252	28,659	344,577	95.6	8,055,330	74,922
固定資産税	8,147,278	8,432,007	8,058,771	28,659	344,577	95.6	7,976,332	82,439
国有資産等所在 市町村交付金	71,480	71,481	71,481	0	0	100.0	78,998	△ 7,517
軽自動車税	385,674	400,002	381,543	767	17,692	95.4	310,147	71,396
市たばこ税	1,594,358	1,631,824	1,631,824	0	0	100.0	1,664,355	△ 32,531
入湯税	9,378	9,376	9,376	0	0	100.0	9,506	△ 130
都市計画税	1,584,731	1,653,435	1,580,083	5,633	67,719	95.6	1,557,574	22,509
合 計	21,822,859	22,883,993	21,934,169	59,661	890,241	95.8	21,717,404	216,765

(注)平成28年度の収入済額には、過誤納還付未済金78千円を含む。

第17表 市税の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年課税分	21,509,431	21,223,708	285,723	1.3
	滞納繰越分	313,428	286,245	27,183	9.5
	計	21,822,859	21,509,953	312,906	1.5
調定額 B	現年課税分	21,892,151	21,723,758	168,393	0.8
	滞納繰越分	991,842	1,080,647	△ 88,805	△ 8.2
	計	22,883,993	22,804,405	79,588	0.3
収入済額 C	現年課税分	21,610,353	21,395,096	215,257	1.0
	滞納繰越分	323,816	322,308	1,508	0.5
	計	21,934,169	21,717,404	216,765	1.0
執行率 C/A×100	現年課税分	100.5	100.8	△ 0.3	-
	滞納繰越分	103.3	112.6	△ 9.3	-
	計	100.5	101.0	△ 0.5	-
収納率 C/B×100	現年課税分	98.7	98.5	0.2	-
	滞納繰越分	32.6	29.8	2.8	-
	計	95.8	95.2	0.6	-

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は1,044,673千円で、予算現額に対して32,267千円、3.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して46,001千円、4.6%増加した。

これは主として、航空機燃料譲与税が54,003千円増加したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の9分の2の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に譲与される。

第18表 地方譲与税決算状況

(単位:千円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
自動車重量譲与税	516,339	498,455	498,455	495,815	2,640
航空機燃料譲与税	368,846	340,546	340,546	286,543	54,003
地方揮発油譲与税	191,755	205,672	205,672	216,314	△ 10,642
合計	1,076,940	1,044,673	1,044,673	998,672	46,001

第15款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は21,343千円で、予算現額に対して7,000千円、24.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して11,893千円、35.8%減少した。

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は39,652千円で、予算現額に対して121,470千円、75.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して26,859千円、40.4%減少した。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は23,919千円で、予算現額に対して255,696千円、91.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して31,470千円、56.8%減少した。

第18款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は3,218,788千円で、予算現額に対して718,108千円、18.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して311,122千円、8.8%減少した。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から道に納入されたゴルフ場利用税収入額の10分の7が交付されるもので、収入済額は2,538千円で、予算現額に対して1,368千円、35.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,452千円、36.4%減少した。

第30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は117,595千円で、予算現額に対して12,158千円、11.5%増加した。

また、前年度決算額と比較して11,785千円、11.1%増加した。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は232,262千円で、予算現額に対して1,991千円、0.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して8,491千円、3.8%増加した。

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために必要な額が交付されるもので、収入済額は84,654千円で、予算現額に対して2,202千円、2.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して5,144千円、6.5%増加した。

第19表 各交付金（第15～37款）決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
利子割交付金	28,343	21,343	21,343	33,236	△ 11,893
配当割交付金	161,122	39,652	39,652	66,511	△ 26,859
株式等譲渡所得割交付金	279,615	23,919	23,919	55,389	△ 31,470
地方消費税交付金	3,936,896	3,218,788	3,218,788	3,529,910	△ 311,122
ゴルフ場利用税交付金	3,906	2,538	2,538	3,990	△ 1,452
自動車取得税交付金	105,437	117,595	117,595	105,810	11,785
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	230,271	232,262	232,262	223,771	8,491
地方特例交付金	82,452	84,654	84,654	79,510	5,144

第40款 地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の22.3%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や普通交付税の算定で時期的な理由などで反映することができなかった財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、14,676,813千円で、予算現額に対して52,850千円、0.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して386,120千円、2.6%減少した。

第20表 地方交付税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
					△ 386,120
地方交付税	14,729,663	14,676,813	14,676,813	15,062,933	△ 386,120

第21表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減率		
					平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政需要額		33,075,958	32,885,835	32,096,778	0.6	2.5	0.4
基準財政収入額		19,334,193	18,893,485	17,945,559	2.3	5.3	2.3
錯 誤 額		0	96,104	9,747	△ 100.0	886.0	△ 37.8
交 付 基 準 額		13,741,765	14,088,454	14,160,966	△ 2.5	△ 0.5	△ 2.1
調 整 額		27,210	0	0	皆増	-	-
普通交付税交付額		13,714,555	14,088,454	14,160,966	△ 2.7	△ 0.5	△ 2.1
特別交付税交付額		962,258	974,479	906,021	△ 1.3	7.6	15.2
合 計		14,676,813	15,062,933	15,066,987	△ 2.6	△ 0.0	△ 1.2

第45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は28,627千円で、予算現額に対して2,464千円、7.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,824千円、6.0%減少した。

第22表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:千円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	31,091	28,627	28,627	30,451	△ 1,824

第50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受ける人に対して、その受益を限度として徴収するもので、老人福祉施設徴収金や保育所保育料などがあり、収入済額は651,047千円で、予算現額に対して868千円、0.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して8,630千円、1.3%増加した。

第23表 分担金及び負担金決算状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金及び負担金	651,915	743,739	651,047	5,030	87,662	87.5	642,417	8,630

第55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受ける人に、サービス提供にかかる経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は2,432,283千円で、予算現額に対して133,076千円、5.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して22,456千円、0.9%増加した。

これは主として、教育使用料が19,625千円増加したことによるものである。

第24表 使用料及び手数料決算状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	2,077,359	2,041,428	1,972,168	1,990	67,270	96.6	1,950,821	21,347
総務使用料	7,682	6,949	6,949	0	0	100.0	7,320	△ 371
民生使用料	709,052	699,830	690,084	0	9,746	98.6	672,517	17,567
衛生使用料	159,950	163,392	163,025	0	367	99.8	167,369	△ 4,344
労働使用料	1	0	0	0	0	-	0	0
農林水産業 使用料	212,341	197,758	197,682	0	76	100.0	209,675	△ 11,993
商工使用料	1,497	1,802	1,802	0	0	100.0	1,422	380
土木使用料	812,734	805,683	746,612	1,990	57,081	92.7	746,098	514
消防使用料	69	54	54	0	0	100.0	85	△ 31
教育使用料	174,033	165,960	165,960	0	0	100.0	146,335	19,625
手数料	488,000	460,115	460,115	0	0	100.0	459,006	1,109
総務手数料	68,118	67,869	67,869	0	0	100.0	67,519	350
衛生手数料	381,145	362,861	362,861	0	0	100.0	359,809	3,052
農林水産業 手数料	345	232	232	0	0	100.0	310	△ 78
土木手数料	36,679	27,517	27,517	0	0	100.0	27,367	150
教育手数料	1,713	1,636	1,636	0	0	100.0	1,636	0
消防手数料	-	-	-	-	-	-	2,365	△ 2,365
合計	2,565,359	2,501,543	2,432,283	1,990	67,270	97.2	2,409,827	22,456

第60款 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は14,172,367千円で、予算現額に対して2,288,506千円、13.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して409,748千円、3.0%増加した。

これは主として、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が416,004千円減少したが、民生費補助金が376,811千円及び民生費負担金が305,253千円増加したことによるものである。

第25表 国庫支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国庫負担金	12,438,907	11,830,943	11,830,943	11,541,046	289,897
民生費負担金	11,913,397	11,825,587	11,825,587	11,520,334	305,253
災害復旧費負担金	525,510	5,356	5,356	-	5,356
教育費負担金	-	-	-	20,712	△ 20,712
国庫補助金	3,973,785	2,296,866	2,296,866	2,171,919	124,947
総務費補助金	136,652	107,602	107,602	105,541	2,061
民生費補助金	1,999,794	1,185,037	1,185,037	808,226	376,811
衛生費補助金	29,230	1,245	1,245	2,383	△ 1,138
農林水産業費補助金	0	1,111	1,111	5,451	△ 4,340
土木費補助金	52,000	52,000	52,000	-	52,000
教育費補助金	57,220	12,589	12,589	31,001	△ 18,412
地方創生加速化交付金	85,076	83,251	83,251	0	83,251
地方創生推進交付金	22,300	19,412	19,412	-	19,412
地方創生拠点整備交付金	78,448	0	0	-	-
社会資本整備総合交付金	1,513,065	834,619	834,619	803,313	31,306
地方活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金	-	-	-	416,004	△ 416,004
国委託金	48,181	44,558	44,558	49,654	△ 5,096
総務費委託金	547	499	499	554	△ 55
民生費委託金	47,634	44,059	44,059	49,100	△ 5,041
合 計	16,460,873	14,172,367	14,172,367	13,762,619	409,748

第65款 道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は5,146,398千円で、予算現額に対して1,575,038千円、23.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して33,176千円、0.6%増加した。

これは主として、農林水産業費補助金が572,350千円減少したが、民生費補助金が436,572千円及び民生費負担金が296,625千円増加したことによるものである。

第26表 道支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	3,198,515	3,153,588	3,153,588	2,852,604	300,984
民生費負担金	3,190,207	3,140,995	3,140,995	2,844,370	296,625
農林水産業費負担金	8,308	12,593	12,593	8,234	4,359
道補助金	3,200,298	1,678,198	1,678,198	1,904,723	△ 226,525
総務費補助金	8,776	8,753	8,753	10,915	△ 2,162
民生費補助金	1,017,283	1,013,900	1,013,900	577,328	436,572
衛生費補助金	103,675	102,959	102,959	8,807	94,152
農林水産業費補助金	1,687,636	475,698	475,698	1,048,048	△ 572,350
商工費補助金	0	0	0	200,354	△ 200,354
土木費補助金	558	102	102	2,891	△ 2,789
教育費補助金	62,373	61,293	61,293	56,380	4,913
災害復旧補助金	319,997	15,493	15,493	-	15,493
道委託金	322,623	314,612	314,612	355,895	△ 41,283
総務費委託金	315,903	307,838	307,838	347,701	△ 39,863
民生費委託金	0	171	171	1	170
衛生費委託金	171	181	181	192	△ 11
農林水産業費委託金	4,049	3,741	3,741	4,453	△ 712
商工費委託金	30	10	10	31	△ 21
土木費委託金	1,840	2,041	2,041	2,887	△ 846
教育費委託金	630	630	630	630	0
合 計	6,721,436	5,146,398	5,146,398	5,113,222	33,176

第70款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は144,282千円で、予算現額に対して66,387千円、85.2%増加した。

また、前年度決算額と比較して41,771千円、22.5%減少した。

これは主として、不動産売払収入が53,610千円減少したことによるものである。

第27表 財産収入決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
財産運用収入	32,199	31,559	31,559	32,044	△ 485
財産貸付収入	24,523	24,614	24,614	26,324	△ 1,710
利子及び配当金	7,676	6,945	6,945	5,720	1,225
財産売払収入	45,696	112,723	112,723	154,009	△ 41,286
不動産売払収入	29,969	85,852	85,852	139,462	△ 53,610
物品売払収入	15,727	26,871	26,871	14,547	12,324
合 計	77,895	144,282	144,282	186,053	△ 41,771

第75款 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は33,669千円で、予算現額に対して1,171千円、3.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して16,004千円、32.2%減少した。

これは主として、民生費寄附金が11,754千円及び農林水産業費寄附金が8,878千円減少したことによるものである。

第28表 寄附金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
寄附金	34,840	33,669	33,669	49,673	△ 16,004
一般寄附金	1	0	0	0	0
総務費寄附金	1,454	1,454	1,454	500	954
民生費寄附金	3,978	3,978	3,978	15,732	△ 11,754
衛生費寄附金	763	761	761	688	73
農林水産業費寄附金	10,292	10,292	10,292	19,170	△ 8,878
商工費寄附金	7,200	7,200	7,200	4,425	2,775
土木費寄附金	3,300	3,300	3,300	1,322	1,978
教育費寄附金	7,852	6,684	6,684	7,836	△ 1,152
合 計	34,840	33,669	33,669	49,673	△ 16,004

第80款 繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は641,174千円で、予算現額に対して49,339千円、7.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して535,261千円、505.4%増加した。

これは主として、財政調整基金繰入金が481,295千円及び減債基金繰入金が36,000千円増加したことによるものである。

第29表 繰入金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国民健康保険会計繰入金	23,404	22,020	22,020	21,393	627
基金繰入金	667,109	619,154	619,154	84,520	534,634
国際親善交流基金繰入金	13,245	11,600	11,600	4,709	6,891
福祉基金繰入金	5,786	5,147	5,147	5,281	△ 134
こども未来基金繰入金	7,832	7,127	7,127	6,507	620
環境基金繰入金	8,620	5,122	5,122	4,759	363
農業振興基金繰入金	8,350	7,850	7,850	6,492	1,358
商工観光振興基金繰入金	3,450	2,695	2,695	12,273	△ 9,578
都市開発基金繰入金	60,542	25,751	25,751	18,352	7,399
帯広の森基金繰入金	25,485	21,121	21,121	14,103	7,018
教育振興基金繰入金	5,755	4,727	4,727	3,513	1,214
こども学校応援地域基金繰入金	1,700	1,700	1,700	-	1,700
ふるさと文化基金繰入金	2,000	1,999	1,999	1,500	499
図書館図書整備基金繰入金	7,049	7,020	7,020	7,031	△ 11
財政調整基金繰入金	481,295	481,295	481,295	0	481,295
減債基金繰入金	36,000	36,000	36,000	-	36,000
合 計	690,513	641,174	641,174	105,913	535,261

第85款 繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業にかかる繰越財源をあわせたもので、収入済額は842,859千円で、予算現額に対して率の増減はなく、1千円増加した。

また、前年度決算額と比較して7,603千円、0.9%減少した。

第30表 繰越金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
繰越金	842,858	842,859	842,859	850,462	△ 7,603

第90款 諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は12,264,512千円で、予算現額に対して1,316,092千円、9.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して65,657千円、0.5%減少した。

これは主として、農林水産業費貸付金元利収入が285,456千円増加したが、雑入が152,643千円、商工費貸付金元利収入が90,000千円及び土木費貸付金元利収入が57,516千円減少したことによるものである。

第31表 諸収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
延滞金及び過料	29,000	222,319	42,738	0	179,581	19.2	39,912	2,826
延滞金	29,000	42,738	42,738	0	0	100.0	39,912	2,826
加算金	0	179,581	0	0	179,581	0.0	0	0
市預金利子	600	71	71	0	0	100.0	635	△ 564
市預金利子	495	29	29	0	0	100.0	575	△ 546
公営住宅敷金 利子	105	42	42	0	0	100.0	60	△ 18
貸付金元利収入	10,468,028	9,272,518	9,256,498	0	16,020	99.8	9,168,831	87,667
民生費貸付金 元利収入	2,255	13,900	1,441	0	12,459	10.4	1,722	△ 281
衛生費貸付金 元利収入	635,093	390,077	390,077	0	0	100.0	438,601	△ 48,524
農林水産業費貸付金 元利収入	2,311,165	1,592,373	1,592,373	0	0	100.0	1,306,917	285,456
商工費貸付金 元利収入	7,000,000	6,780,000	6,780,000	0	0	100.0	6,870,000	△ 90,000
土木費貸付金 元利収入	483,676	452,173	452,173	0	0	100.0	509,689	△ 57,516
教育費貸付金 元利収入	35,839	43,995	40,434	0	3,561	91.9	41,902	△ 1,468
雑入	3,082,976	3,659,218	2,965,205	11,348	682,665	81.0	3,120,791	△ 155,586
滞納処分費	845	0	0	0	0	-	284	△ 284
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,492	5,509	5,509	0	0	100.0	5,519	△ 10
学校給食費収入	648,343	672,087	635,382	1,734	34,971	94.5	642,983	△ 7,601
弁償金	0	4,995	4,995	0	0	100.0	41	4,954
違約金及び 延納利息	0	2	2	0	0	100.0	4	△ 2
雑入	2,428,296	2,976,625	2,319,317	9,614	647,694	77.9	2,471,960	△ 152,643
合 計	13,580,604	13,154,126	12,264,512	11,348	878,266	93.2	12,330,169	△ 65,657

第95款 市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は4,613,000千円で、予算現額に対して1,153,200千円、20.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,765,258千円、27.7%減少した。

これは主として、借換債が264,000千円増加したが、商工債が1,138,000千円及び消防債が514,800千円減少したことによるものである。

第32表 市債決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	5,766,200	4,613,000	4,613,000	6,378,258	△1,765,258
総務債	86,000	73,800	73,800	98,900	△ 25,100
民生債	58,900	39,600	39,600	9,700	29,900
衛生債	52,800	52,000	52,000	10,900	41,100
農林水産業債	121,100	91,900	91,900	126,200	△ 34,300
商工債	213,400	150,000	150,000	1,288,000	△1,138,000
土木債	1,609,400	1,160,500	1,160,500	1,283,800	△ 123,300
消防債	19,100	17,200	17,200	532,000	△ 514,800
教育債	333,100	239,400	239,400	175,500	63,900
災害復旧債	585,000	101,200	101,200	-	101,200
臨時財政対策債	2,423,400	2,423,400	2,423,400	2,853,258	△ 429,858
借換債	264,000	264,000	264,000	-	264,000
合 計	5,766,200	4,613,000	4,613,000	6,378,258	△1,765,258

イ 歳入予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じたものは、次のとおりである。

また、予算額に対して1千万円以上の増加となったものは、10件で446,096千円であり、減少となったものは、48件で4,642,236千円である。

第33表 1億円以上の増減が生じたもの

(単位:千円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
市税 法人 現年課税分	1,850,713	2,033,796	0	183,083	法人税割額の増
配当割交付金 配当割交付金 配当割交付金	161,122	39,652	0	△ 121,470	個人都道府県民税配当割収入減に伴う交付額の減
株式等譲渡所得割交付金 株式等譲渡所得割交付金 株式等譲渡所得割交付金	279,615	23,919	0	△ 255,696	個人都道府県民税株式等譲渡所得割収入減に伴う交付額の減
地方消費税交付金 地方消費税交付金 地方消費税交付金	3,936,896	3,218,788	0	△ 718,108	地方消費税収入減に伴う交付額の減
国庫支出金 民生費補助金 障害者自立支援事業費	273,934	141,418	0	△ 132,516	国の予算額の減に伴う補助金額の減
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	1,441,680	769,344	10,134	△ 662,202	国の交付金内示の減による執行事業の減
道支出金 災害復旧費補助金 農業施設災害復旧費	253,900	11,696	129,085	△ 113,119	災害査定及び事業主体の変更による事業費の減に伴う補助対象経費の減
諸収入 衛生費貸付金元利収入 太陽光発電システム導入促進 貸付金元金	635,093	390,077	0	△ 245,016	貸付金申請者の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農林業育成資金貸付金元金	2,115,565	1,544,953	0	△ 570,612	新規貸付者の減による当年度貸付額の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金 貸付金元金	195,600	47,420	0	△ 148,180	新規貸付者の減による当年度貸付額の減
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	7,000,000	6,780,000	0	△ 220,000	新規貸付者の減による当年度貸付額の減
諸収入 雑入 重度心身障害者高額療養費等	170,000	59,884	0	△ 110,116	高額療養費対象者の減
市債 土木債 都市計画道路整備費	346,300	71,300	6,000	△ 269,000	国の交付金内示減による執行事業の減に伴う起債の減

第34表 1千万円以上の増減が生じたものの件数及び金額

(単位:件・千円)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	10	446,096	18	608,509	△ 8	△ 162,413
予算対比減	48	4,642,236	44	3,573,112	4	1,069,124

(注) 1千万円以上の増減が生じたものの予算対比減の金額は、翌年度繰越額を除いた金額である。

ウ 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、38,943,995千円で、前年度と比較して652,077千円、1.7%増加した。

一方、国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については、43,422,629千円で、前年度と比較して2,021,653千円、4.4%減少した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は47.3%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇した。

第35表 自主財源及び依存財源別の比較

(単位:千円・%)

財源別	年度区分	平成28年度		平成27年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	21,934,169	26.6	21,717,404	25.9	216,765	1.0
	分担金及び負担金	651,047	0.8	642,417	0.8	8,630	1.3
	使用料及び手数料	2,432,283	3.0	2,409,827	2.9	22,456	0.9
	財産収入	144,282	0.2	186,053	0.2	△ 41,771	△ 22.5
	寄附金	33,669	0.0	49,673	0.1	△ 16,004	△ 32.2
	繰入金	641,174	0.8	105,913	0.1	535,261	505.4
	繰越金	842,859	1.0	850,462	1.0	△ 7,603	△ 0.9
	諸収入	12,264,512	14.9	12,330,169	14.7	△ 65,657	△ 0.5
	計	38,943,995	47.3	38,291,918	45.7	652,077	1.7
依存財源	地方譲与税	1,044,673	1.3	998,672	1.2	46,001	4.6
	利子割交付金	21,343	0.0	33,236	0.0	△ 11,893	△ 35.8
	配当割交付金	39,652	0.1	66,511	0.1	△ 26,859	△ 40.4
	株式等譲渡所得割交付金	23,919	0.0	55,389	0.1	△ 31,470	△ 56.8
	地方消費税交付金	3,218,788	3.9	3,529,910	4.2	△ 311,122	△ 8.8
	ゴルフ場利用税交付金	2,538	0.0	3,990	0.0	△ 1,452	△ 36.4
	自動車取得税交付金	117,595	0.1	105,810	0.1	11,785	11.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	232,262	0.3	223,771	0.3	8,491	3.8
	地方特例交付金	84,654	0.1	79,510	0.1	5,144	6.5
	地方交付税	14,676,813	17.8	15,062,933	18.0	△ 386,120	△ 2.6
	交通安全対策特別交付金	28,627	0.0	30,451	0.0	△ 1,824	△ 6.0
	国庫支出金	14,172,367	17.2	13,762,619	16.5	409,748	3.0
	道支出金	5,146,398	6.3	5,113,222	6.1	33,176	0.6
	市 債	4,613,000	5.6	6,378,258	7.6	△ 1,765,258	△ 27.7
計	43,422,629	52.7	45,444,282	54.3	△ 2,021,653	△ 4.4	
合計	82,366,624	100.0	83,736,200	100.0	△ 1,369,576	△ 1.6	

エ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、46,853,545千円で、前年度と比較して892,499千円、1.9%増加した。

一方、用途が決まっている歳入である特定財源については、35,513,079千円で、前年度と比較して2,262,075千円、6.0%減少した。

歳入総額に占める一般財源の比率は56.9%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇した。

第36表 一般財源及び特定財源別の比較

(単位:千円)

科目	区分	一般財源			特定財源		
		平成28年度	平成27年度	対前年度 増△減	平成28年度	平成27年度	対前年度 増△減
市	税	21,934,169	21,717,404	216,765	—	—	—
地方譲与税		1,044,673	998,672	46,001	—	—	—
利子割交付金		21,343	33,236	△ 11,893	—	—	—
配当割交付金		39,652	66,511	△ 26,859	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金		23,919	55,389	△ 31,470	—	—	—
地方消費税交付金		3,218,788	3,529,910	△ 311,122	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金		2,538	3,990	△ 1,452	—	—	—
自動車取得税交付金		117,595	105,810	11,785	—	—	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		232,262	223,771	8,491	—	—	—
地方特例交付金		84,654	79,510	5,144	—	—	—
地方交付税		14,676,813	15,062,933	△ 386,120	—	—	—
交通安全対策特別交付金		28,627	30,451	△ 1,824	—	—	—
分担金及び負担金		—	—	—	651,047	642,417	8,630
使用料及び手数料		—	—	—	2,432,283	2,409,827	22,456
国庫支出金		—	—	—	14,172,367	13,762,619	409,748
道支出金		—	—	—	5,146,398	5,113,222	33,176
財産収入		92,013	140,965	△ 48,952	52,269	45,088	7,181
寄附金		—	—	—	33,669	49,673	△ 16,004
繰入金		503,315	21,393	481,922	137,859	84,520	53,339
繰越金		842,859	850,462	△ 7,603	—	—	—
諸収入		1,566,925	187,381	1,379,544	10,697,587	12,142,788	△ 1,445,201
市債		2,423,400	2,853,258	△ 429,858	2,189,600	3,525,000	△ 1,335,400
合計		46,853,545	45,961,046	892,499	35,513,079	37,775,154	△ 2,262,075

(2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 89,881,088 千円に対し、支出済額は、81,984,276 千円で、執行率は、91.2%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 909,065 千円、1.1%減少し、執行率は、4.1 ポイント低下した。

なお、国の補正予算等に伴い、年度内に支出の終わらない見込みの事業については、繰越明許費を設定し 3,129,644 千円を翌年度へ繰り越した。

第 37 表 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額 A		89,881,088	86,964,077	2,917,011	3.4
支 出 済 額 B		81,984,276	82,893,341	△ 909,065	△ 1.1
執 行 率 B/A×100		91.2	95.3	△ 4.1	-
翌 年 度 繰 越 額 C		3,129,644	147,109	2,982,535	2,027.4
(予算現額に対する割合) C/A×100		3.5	0.2	3.3	-
不 用 額 D		4,767,168	3,923,627	843,541	21.5
(予算現額に対する割合) D/A×100		5.3	4.5	0.8	-

ア 科目別支出状況

一般会計の支出済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、民生費 1,793,772 千円及び公債費 405,036 千円の増加並びに商工費 1,620,974 千円、消防費 668,516 千円及び農林水産業費 384,119 千円の減少である。

第38表 科目別決算状況

(単位:千円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	議 会 費	平成28年度	364,744	356,809	0.4	0	7,935
平成27年度		403,711	388,377	0.5	0	15,334	96.2
増 △ 減		△ 38,967	△ 31,568	-	0	△ 7,399	1.6
総 務 費	平成28年度	2,872,549	2,704,828	3.3	12,797	154,924	94.2
	平成27年度	3,009,226	2,789,713	3.3	46,041	173,472	92.7
	増 △ 減	△ 136,677	△ 84,885	-	△ 33,244	△ 18,548	1.5
民 生 費	平成28年度	32,891,728	31,317,806	38.2	554,739	1,019,183	95.2
	平成27年度	30,513,285	29,524,034	35.6	9,782	979,469	96.8
	増 △ 減	2,378,443	1,793,772	-	544,957	39,714	△ 1.6
衛 生 費	平成28年度	4,461,180	4,039,237	4.9	28,900	393,043	90.5
	平成27年度	4,225,200	3,873,106	4.7	0	352,094	91.7
	増 △ 減	235,980	166,131	-	28,900	40,949	△ 1.2
労 働 費	平成28年度	102,111	98,978	0.1	0	3,133	96.9
	平成27年度	107,415	93,686	0.1	10,610	3,119	87.2
	増 △ 減	△ 5,304	5,292	-	△ 10,610	14	9.7
農林水産業費	平成28年度	5,027,585	3,033,953	3.7	1,105,030	888,602	60.3
	平成27年度	3,891,052	3,418,072	4.1	7,437	465,543	87.8
	増 △ 減	1,136,533	△ 384,119	-	1,097,593	423,059	△ 27.5
商 工 費	平成28年度	8,742,195	8,306,191	10.1	156,897	279,107	95.0
	平成27年度	10,192,395	9,927,165	12.0	73,239	191,991	97.4
	増 △ 減	△ 1,450,200	△ 1,620,974	-	83,658	87,116	△ 2.4
土 木 費	平成28年度	5,912,731	4,648,044	5.7	16,890	1,247,797	78.6
	平成27年度	6,064,087	4,984,450	6.0	0	1,079,637	82.2
	増 △ 減	△ 151,356	△ 336,406	-	16,890	168,160	△ 3.6
消 防 費	平成28年度	1,720,446	1,713,828	2.1	0	6,618	99.6
	平成27年度	2,420,277	2,382,344	2.9	0	37,933	98.4
	増 △ 減	△ 699,831	△ 668,516	-	0	△ 31,315	1.2
教 育 費	平成28年度	5,366,453	5,075,109	6.2	133,708	157,636	94.6
	平成27年度	5,204,733	4,966,118	6.0	0	238,615	95.4
	増 △ 減	161,720	108,991	-	133,708	△ 80,979	△ 0.8
災 害 復 旧 費	平成28年度	1,462,811	175,662	0.2	1,119,683	167,466	12.0
	平成27年度	-	-	-	-	-	-
	増 △ 減	1,462,811	175,662	-	1,119,683	167,466	12.0
公 債 費	平成28年度	9,186,285	9,139,429	11.2	0	46,856	99.5
	平成27年度	8,761,851	8,734,393	10.5	0	27,458	99.7
	増 △ 減	424,434	405,036	-	0	19,398	△ 0.2
諸 支 出 金	平成28年度	1,844,972	1,714,200	2.1	0	130,772	92.9
	平成27年度	1,832,109	1,799,685	2.2	0	32,424	98.2
	増 △ 減	12,863	△ 85,485	-	0	98,348	△ 5.3
職 員 費	平成28年度	9,908,830	9,660,202	11.8	1,000	247,628	97.5
	平成27年度	10,299,736	10,012,198	12.1	0	287,538	97.2
	増 △ 減	△ 390,906	△ 351,996	-	1,000	△ 39,910	0.3
予 備 費	平成28年度	16,468	0	0.0	0	16,468	0.0
	平成27年度	39,000	0	0.0	0	39,000	0.0
	増 △ 減	△ 22,532	0	-	0	△ 22,532	0.0
歳 出 合 計	平成28年度	89,881,088	81,984,276	100.0	3,129,644	4,767,168	91.2
	平成27年度	86,964,077	82,893,341	100.0	147,109	3,923,627	95.3
	増 △ 減	2,917,011	△ 909,065	-	2,982,535	843,541	△ 4.1

第5款 議会費

決算額は、356,809千円で、前年度と比較して31,568千円、8.1%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費323,882千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.8%で、7,935千円の不用額が生じた。

第39表 議会費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰 越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
議会費		364,744	356,809	97.8	0	7,935	388,377	△ 31,568
合	計	364,744	356,809	97.8	0	7,935	388,377	△ 31,568

第10款 総務費

決算額は、2,704,828千円で、前年度と比較して84,885千円、3.0%減少した。

これは主として、諸費が90,321千円増加したが、事務改善費が109,337千円及び市議会議員選挙費が64,609千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費712,837千円、諸費の税外収入払戻金392,825千円及び一般管理費の市役所庁舎管理費164,695千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.2%で、154,924千円の不用額が生じた。

第40表 総務費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増減 △ 減
総務管理費	2,493,661	2,384,866	95.6	0	108,795	2,376,291	8,575
一般管理費	272,795	265,384	97.3	0	7,411	257,115	8,269
職員管理費	151,858	125,646	82.7	0	26,212	130,199	△ 4,553
広報広聴費	40,761	39,655	97.3	0	1,106	39,793	△ 138
住民活動費	393,270	385,572	98.0	0	7,698	367,288	18,284
親善交流費	63,037	57,609	91.4	0	5,428	49,876	7,733
男女共同参画推進費	8,029	7,618	94.9	0	411	7,728	△ 110
財政管理費	6,232	6,050	97.1	0	182	5,116	934
会計管理費	10,957	10,625	97.0	0	332	10,639	△ 14
財産管理費	16,346	14,935	91.4	0	1,411	16,326	△ 1,391
契約管理費	294	202	68.7	0	92	276	△ 74
企画費	67,318	61,275	91.0	0	6,043	74,595	△ 13,320
川西支所費	4,058	3,762	92.7	0	296	1,778	1,984
大正支所費	815	607	74.5	0	208	845	△ 238
公平委員会費	435	163	37.5	0	272	144	19
事務改善費	878,998	840,860	95.7	0	38,138	950,197	△ 109,337
消費者対策費	35,273	34,422	97.6	0	851	35,187	△ 765
交通防犯対策費	33,260	32,330	97.2	0	930	32,447	△ 117
防災諸費	36,525	34,228	93.7	0	2,297	23,140	11,088
諸費	473,400	463,923	98.0	0	9,477	373,602	90,321
徴税費	179,142	167,263	93.4	0	11,879	124,612	42,651
税務総務費	119,968	114,935	95.8	0	5,033	72,720	42,215
納税奨励費	59,174	52,328	88.4	0	6,846	51,892	436
戸籍住民基本台帳費	135,116	95,452	70.6	12,797	26,867	124,706	△ 29,254
戸籍住民基本台帳費	135,116	95,452	70.6	12,797	26,867	111,535	△ 16,083
住居表示等整備費	-	-	-	-	-	13,171	△ 13,171
選挙費	47,027	44,191	94.0	0	2,836	94,368	△ 50,177
選挙管理委員会費	4,194	3,423	81.6	0	771	3,688	△ 265
参議院議員選挙費	42,833	40,768	95.2	0	2,065	-	40,768
市議会議員選挙費	-	-	-	-	-	64,609	△ 64,609
知事道議会議員選挙費	-	-	-	-	-	26,071	△ 26,071
統計調査費	13,728	9,417	68.6	0	4,311	66,092	△ 56,675
監査委員費	3,875	3,639	93.9	0	236	3,644	△ 5
合 計	2,872,549	2,704,828	94.2	12,797	154,924	2,789,713	△ 84,885

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	12,797	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員管理費	91,955	70,043	0	△ 21,912	△ 23.8	雇用保険料率の改定による減、欠員補充配置等による賃金の減
事務改善費 行政情報システム運営費	731,466	712,837	0	△ 18,629	△ 2.5	端末機等の再リースによる減
事務改善費 行政情報システム整備費	35,576	19,643	0	△ 15,933	△ 44.8	入札減による事業費の減
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	135,116	95,452	12,797	△ 26,867	△ 22.0	マイナンバーカード申請者数の減
企画費 高等教育整備基金積立金	3,057	1,227	0	△ 1,830	△ 59.9	基金預入れ利率の減
統計調査費 統計調査費	13,728	9,417	0	△ 4,311	△ 31.4	交付金の減に伴う事業内容の見直しによる減

第15款 民生費

決算額は、31,317,806千円で、前年度と比較して1,793,772千円、6.1%増加した。

これは主として、児童福祉総務費が250,985千円減少したが、児童措置費が533,906千円及び社会福祉総務費が514,559千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費8,392,841千円、障害者福祉費の障害者自立支援給付費4,438,677千円及び児童措置費の児童手当2,378,680千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.2%で、1,019,183千円の不用額が生じた。

第41表 民生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
社会福祉費	12,459,459	11,486,767	92.2	554,739	417,953	10,169,037	1,317,730
社会福祉総務費	1,586,658	886,302	55.9	552,154	148,202	371,743	514,559
障害者福祉費	5,287,420	5,236,471	99.0	0	50,949	4,897,606	338,865
老人福祉費	1,322,202	1,279,093	96.7	2,585	40,524	869,359	409,734
国民健康保険会計 繰出金	2,233,466	2,130,847	95.4	0	102,619	2,119,438	11,409
介護保険会計繰出金	2,029,713	1,954,054	96.3	0	75,659	1,910,891	43,163
年金費	9,882	9,296	94.1	0	586	9,560	△ 264
児童福祉費	8,533,006	8,262,704	96.8	0	270,302	7,887,676	375,028
児童福祉総務費	306,163	301,509	98.5	0	4,654	552,494	△ 250,985
児童措置費	5,869,467	5,657,901	96.4	0	211,566	5,123,995	533,906
母子等福祉費	1,118,670	1,106,077	98.9	0	12,593	1,122,542	△ 16,465
児童福祉施設費	1,116,240	1,079,719	96.7	0	36,521	971,523	108,196
青少年育成費	35,955	33,437	93.0	0	2,518	33,183	254
児童会館費	78,493	76,193	97.1	0	2,300	76,136	57
農業体験実習館費	8,018	7,868	98.1	0	150	7,803	65
医療給付費	3,117,747	3,079,937	98.8	0	37,810	3,017,737	62,200
乳幼児等医療給付費	413,850	396,342	95.8	0	17,508	386,543	9,799
未熟児養育医療給付費	10,004	8,146	81.4	0	1,858	7,496	650
ひとり親家庭等 医療給付費	183,383	182,863	99.7	0	520	178,879	3,984
重度心身障害者 医療給付費	314,917	314,652	99.9	0	265	318,283	△ 3,631
後期高齢者医療費	1,626,951	1,621,700	99.7	0	5,251	1,566,627	55,073
後期高齢者医療会計 繰出金	568,642	556,234	97.8	0	12,408	559,909	△ 3,675
生活保護費	8,771,634	8,479,102	96.7	0	292,532	8,440,024	39,078
生活保護総務費	91,659	86,261	94.1	0	5,398	98,052	△ 11,791
扶助費	8,679,975	8,392,841	96.7	0	287,134	8,341,972	50,869
合 計	32,891,728	31,317,806	95.2	554,739	1,019,183	29,524,034	1,793,772

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
社会福祉総務費	経済対策臨時福祉給付金給付費	552,154	繰越明許費
老人福祉費	地域介護・福祉空間整備費	2,585	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 臨時福祉給付金給付費	225,052	153,160	0	△ 71,892	△ 31.9	申請者数の減
社会福祉総務費 年金生活者等支援臨時福祉 給付金給付費	609,765	541,867	0	△ 67,898	△ 11.1	申請者数の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	4,460,573	4,438,678	0	△ 21,895	△ 0.5	入院等による利用者数や利用日 数の減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	424,088	408,083	0	△ 16,005	△ 3.8	支援サービス利用者数の減
老人福祉費 老人保護措置費	352,039	337,330	0	△ 14,709	△ 4.2	措置者数の減
老人福祉費 高齢者おでかけサポート バス事業費	205,615	193,735	0	△ 11,880	△ 5.8	利用者数の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	2,233,466	2,130,847	0	△ 102,619	△ 4.6	職員給与費、出産育児一時金の 支給件数の減及び事務費の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,029,713	1,954,054	0	△ 75,659	△ 3.7	職員給与費及び保険給付費の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	1,967,628	1,922,350	0	△ 45,278	△ 2.3	入所児童数の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	442,643	393,817	0	△ 48,826	△ 11.0	利用児童数の減
児童措置費 児童保育センター運営費	712,977	626,575	0	△ 86,402	△ 12.1	補助金交付額の減及び入所児童 数の減
児童措置費 児童手当	2,400,305	2,378,680	0	△ 21,625	△ 0.9	受給者数の減
児童福祉施設費 保育所管理運営費	969,991	939,530	0	△ 30,461	△ 3.1	入所児童数の減及びそれに伴う 人件費等の減
乳幼児等医療給付費 乳幼児等医療給付費	369,877	355,594	0	△ 14,283	△ 3.9	給付対象者の減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計繰出金	568,642	556,234	0	△ 12,408	△ 2.2	広域連合事務費負担金及び職員 給与費の減
扶助費 生活保護費	8,679,975	8,392,841	0	△ 287,134	△ 3.3	受給者数の減及び医療扶助費の 減

第20款 衛生費

決算額は、4,039,237千円で、前年度と比較して166,131千円、4.3%増加した。

これは主として、衛生諸費（複合事務組合費）が102,931千円減少したが、し尿処理費が274,246千円及び予防費が53,725千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費（複合事務組合費）のごみ処理施設管理運営費分担金776,670千円、ごみ処理費のごみ収集・運搬業務費414,308千円及び環境衛生費の新エネルギー導入促進事業資金貸付金397,183千円である。

また、予算現額に対する執行率は90.5%で、393,043千円の不用額が生じた。

第42表 衛生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
保健衛生費	2,475,935	2,067,587	83.5	28,900	379,448	2,085,486	△ 17,899
保健衛生総務費	629,770	529,605	84.1	28,900	71,265	486,247	43,358
夜間急病診療費	287,063	278,537	97.0	0	8,526	332,819	△ 54,282
予防費	550,408	522,748	95.0	0	27,660	469,023	53,725
保健福祉センター費	45,760	42,657	93.2	0	3,103	42,814	△ 157
環境衛生費	725,371	460,674	63.5	0	264,697	517,383	△ 56,709
火葬場費	54,364	52,922	97.3	0	1,442	47,016	5,906
墓地費	12,781	12,668	99.1	0	113	11,740	928
広域水道費	113,158	113,158	100.0	0	0	140,629	△ 27,471
中島霊園事業会計繰出金	55,799	53,623	96.1	0	2,176	37,815	15,808
簡易水道事業会計繰出金	1,461	995	68.1	0	466	0	995
清掃費	1,126,260	1,112,665	98.8	0	13,595	825,704	286,961
清掃総務費	85,363	77,113	90.3	0	8,250	73,483	3,630
ごみ処理費	620,263	616,076	99.3	0	4,187	606,991	9,085
し尿処理費	420,634	419,476	99.7	0	1,158	145,230	274,246
衛生諸費	858,985	858,985	100.0	0	0	961,916	△ 102,931
合 計	4,461,180	4,039,237	90.5	28,900	393,043	3,873,106	166,131

〈翌年度繰越額〉

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
保健衛生総務費	すこやかネット事業費	28,900	繰越明許費

＜1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
保健衛生総務費 帯広厚生病院運営費補助事業費	210,000	144,900	0	△ 65,100	△ 31.0	補助上限額変更による減
予防費 予防接種費	316,455	291,101	0	△ 25,354	△ 8.0	予防接種者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進事業 資金貸付金	647,290	397,183	0	△ 250,107	△ 38.6	貸付申請者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進補助 事業費	28,420	18,665	0	△ 9,755	△ 34.3	補助申請者数の減

第25款 労働費

決算額は、98,978千円で、前年度と比較して5,292千円、5.6%増加した。

これは主として、地域雇用対策費が8,508千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の地域雇用創出促進費37,166千円及び労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費27,318千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.9%で、3,133千円の不用額が生じた。

第43表 労働費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	102,111	98,978	96.9	0	3,133	93,686	5,292
労働諸費	63,596	61,812	97.2	0	1,784	65,028	△ 3,216
地域雇用対策費	38,515	37,166	96.5	0	1,349	28,658	8,508
合 計	102,111	98,978	96.9	0	3,133	93,686	5,292

第30款 農林水産業費

決算額は、3,033,953千円で、前年度と比較して384,119千円、11.2%減少した。

これは主として、農業総務費が379,767千円増加したが、農業振興費が633,515千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金1,548,043千円、農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費298,895千円及び農業農村整備費の道営畑地帯総合整備事業費182,380千円である。

また、予算現額に対する執行率は60.3%で、888,602千円の不用額が生じた。

第44表 農林水産業費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
農業費	4,946,545	2,965,403	59.9	1,105,030	876,112	3,297,866	△ 332,463
農業委員会費	22,622	21,874	96.7	0	748	20,705	1,169
農用地等集団化事業費	1,561	1,345	86.2	0	216	9,132	△ 7,787
農業総務費	2,131,836	1,559,179	73.1	0	572,657	1,179,412	379,767
農業振興費	1,866,688	502,678	26.9	1,092,400	271,610	1,136,193	△ 633,515
畜産振興費	319,364	312,914	98.0	0	6,450	338,068	△ 25,154
農業農村整備費	538,715	510,723	94.8	12,630	15,362	564,664	△ 53,941
農村下水道事業会計繰出金	65,759	56,690	86.2	0	9,069	49,692	6,998
林業費	81,040	68,550	84.6	0	12,490	120,206	△ 51,656
林業総務費	14,771	13,062	88.4	0	1,709	11,647	1,415
市有林経営費	66,269	55,488	83.7	0	10,781	108,559	△ 53,071
合 計	5,027,585	3,033,953	60.3	1,105,030	888,602	3,418,072	△ 384,119

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	1,092,400	繰越明許費
農業農村整備費	道営農地整備事業費	12,630	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	2,119,797	1,548,043	0	△ 571,754	△ 27.0	新規貸付の減
農業振興費 農地保有合理化事業資金 貸付金	195,600	47,420	0	△ 148,180	△ 75.8	新規貸付の減
農業振興費 農業生産体制強化総合 推進対策事業費	1,492,217	298,895	1,092,400	△ 100,922	△ 25.2	補助事業の入札減に伴う補助額の減
農業農村整備費 道営農地整備事業費	110,923	84,777	12,630	△ 13,516	△ 13.8	道営事業費の減に伴う負担金、補助金の減
農業振興費 農業経営体制強化事業費	16,914	7,222	0	△ 9,692	△ 57.3	機構集積協力金の交付額の減

第35款 商工費

決算額は、8,306,191千円で、前年度と比較して1,620,974千円、16.3%減少した。

これは主として、工業振興費が1,131,346千円及び商工総務費が384,297千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金6,780,000千円、空港事業会計繰出金435,160千円及び工業振興費の地域総合整備資金貸付金150,000千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.0%で、279,107千円の不用額が生じた。

第45表 商工費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
商工費	8,021,945	7,758,574	96.7	0	263,371	9,374,752	△ 1,616,178
商工総務費	7,334,103	7,112,043	97.0	0	222,060	7,496,340	△ 384,297
フードバレー構想推進費	23,529	22,968	97.6	0	561	37,126	△ 14,158
商業振興費	21,309	19,671	92.3	0	1,638	20,361	△ 690
工業振興費	216,058	193,047	89.3	0	23,011	1,324,393	△ 1,131,346
都心振興費	9,236	8,692	94.1	0	544	51,208	△ 42,516
市民活動交流センター費	31,336	30,990	98.9	0	346	30,775	215
観光費	303,011	292,809	96.6	0	10,202	354,266	△ 61,457
駐車場事業会計繰出金	83,363	78,354	94.0	0	5,009	60,283	18,071
運輸通信費	720,250	547,617	76.0	156,897	15,736	552,413	△ 4,796
運輸通信施設整備促進費	270,873	112,457	41.5	156,897	1,519	114,138	△ 1,681
空港事業会計繰出金	449,377	435,160	96.8	0	14,217	438,275	△ 3,115
合 計	8,742,195	8,306,191	95.0	156,897	279,107	9,927,165	△ 1,620,974

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
運輸通信施設整備促進費	運輸通信施設整備費	156,897	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	7,000,000	6,780,000	0	△ 220,000	△ 3.1	融資貸付残高の減少による金融機関への預託金の減
工業振興費 企業立地促進事業費	61,228	39,806	0	△ 21,422	△ 35.0	補助対象事業費の減
空港事業会計繰出金 空港事業会計繰出金	449,377	435,160	0	△ 14,217	△ 3.2	職員給与費の減
工業振興費 市場開拓・販路拡大推進費	4,145	2,613	0	△ 1,532	△ 37.0	入札減及び経費節減による減
観光費 物産販路拡大推進費	8,872	4,351	0	△ 4,521	△ 51.0	補助対象事業者の撤退による不実行による減

第40款 土木費

決算額は、4,648,044千円で、前年度と比較して336,406千円、6.7%減少した。

これは主として、橋りょう新設改良費が158,641千円増加したが、街路整備費が193,836千円及び道路新設改良費が169,143千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費873,854千円、住宅総務費の住宅改修等貸付金459,976千円及び橋りょう新設改良費の橋りょう長寿命化事業費406,074千円である。

また、予算現額に対する執行率は78.6%で、1,247,797千円の不用額が生じた。

第46表 土木費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増減 △ 減 B-D
道路橋りょう費	2,855,619	2,593,712	90.8	0	261,907	2,611,603	△ 17,891
道路橋りょう総務費	15,072	14,297	94.9	0	775	13,897	400
道路維持費	1,797,410	1,736,176	96.6	0	61,234	1,763,731	△ 27,555
橋りょう維持費	400	400	100.0	0	0	387	13
道路新設改良費	555,678	388,856	70.0	0	166,822	557,999	△ 169,143
橋りょう新設改良費	438,968	406,074	92.5	0	32,894	247,433	158,641
交通安全施設費	48,091	47,909	99.6	0	182	28,156	19,753
河川費	6,824	6,688	98.0	0	136	5,738	950
河川総務費	1,869	1,753	93.8	0	116	1,562	191
河川維持費	4,955	4,935	99.6	0	20	4,176	759
都市計画費	1,736,955	842,654	48.5	16,890	877,411	1,017,898	△ 175,244
都市計画総務費	30,475	27,901	91.6	0	2,574	6,954	20,947
区画整理費	337	307	91.1	0	30	317	△ 10
公園緑地費	332,984	328,212	98.6	0	4,772	311,576	16,636
街路整備費	971,842	211,794	21.8	16,890	743,158	405,630	△ 193,836
公園整備費	271,075	182,580	67.4	0	88,495	215,196	△ 32,616
帯広の森整備費	130,242	91,860	70.5	0	38,382	78,225	13,635
住宅費	1,313,333	1,204,990	91.8	0	108,343	1,349,211	△ 144,221
住宅総務費	632,732	561,242	88.7	0	71,490	646,132	△ 84,890
住宅管理費	331,189	324,958	98.1	0	6,231	321,386	3,572
建築指導費	9,097	8,871	97.5	0	226	8,831	40
公営住宅建替事業費	340,315	309,919	91.1	0	30,396	372,862	△ 62,943
合 計	5,912,731	4,648,044	78.6	16,890	1,247,797	4,984,450	△ 336,406

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
街路整備費	都市計画道路整備費	16,890	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 道路照明管理費	110,159	99,831	0	△ 10,328	△ 9.4	街路灯照明の節減・省エネ効果 促進等による減
道路維持費 道路維持補修費	236,530	260,186	0	23,656	10.0	台風被害による災害対応に要した 経費の増
道路維持費 市道除雪費	934,380	873,854	0	△ 60,526	△ 6.5	実降雪量の減
道路維持費 道路施設整備費	0	34,871	0	34,871	皆増	台風被害による災害対応に要した 経費の増
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	598,069	388,856	0	△ 209,213	△ 35.0	交付金減及び入札減による事業 費の減
橋りょう新設改良費 橋りょう長寿命化事業費	438,968	406,074	0	△ 32,894	△ 7.5	交付金減及び入札減による事業 費の減
街路整備費 都市計画道路整備費	971,842	211,794	16,890	△ 743,158	△ 77.8	交付金減及び入札減による事業 費の減
公園整備費 公園整備費	90,459	55,363	0	△ 35,096	△ 38.8	交付金減に伴う中島霊園整備工 事の不実行及び国有地評価減に よる取得費の減
公園整備費 既存公園整備費	180,616	127,217	0	△ 53,399	△ 29.6	交付金額減に伴う施設整備事業 費の減
帯広の森整備費 帯広の森整備費	78,274	40,469	0	△ 37,805	△ 48.3	交付金額減に伴う施設整備事業 費の減
住宅総務費 住宅改修等貸付金	492,098	459,976	0	△ 32,122	△ 6.5	貸付申請件数の減及び繰上償還 による減
住宅総務費 地域優良賃貸住宅整備補助 事業費	45,000	11,083	0	△ 33,917	△ 75.4	交付金額減や補助申請がなかつ たことによる不実行による減
公営住宅建替事業費 公営住宅建替事業費	140,461	125,842	0	△ 14,619	△ 10.4	入札減による事業費の減
公営住宅建替事業費 ストック総合改善費	199,854	184,077	0	△ 15,777	△ 7.9	入札減による事業費の減
公園緑地費 桜並木整備費	3,380	769	0	△ 2,611	△ 77.2	事業内容見直しによる減
住宅総務費 建築物耐震化推進費	4,409	2,432	0	△ 1,977	△ 44.8	委託業務内容精査による委託料 の減

第45款 消防費

決算額は、1,713,828千円で、前年度と比較して668,516千円、28.1%減少した。

これは主として、常備消防費が1,477,611千円増加したが、消防救急無線デジタル化事業費が2,071,621千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金1,621,303千円及び非常備消防費の消防団活動費50,660千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.6%で、6,618千円の不用額が生じた。

第47表 消防費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
消防費	1,720,446	1,713,828	99.6	0	6,618	2,382,344	△ 668,516
常備消防費	1,639,229	1,638,724	100.0	0	505	161,113	1,477,611
非常備消防費	59,895	55,882	93.3	0	4,013	52,339	3,543
消防施設費	21,322	19,222	90.2	0	2,100	97,271	△ 78,049
消防救急無線 デジタル化事業費	-	-	-	-	-	2,071,621	△ 2,071,621
合 計	1,720,446	1,713,828	99.6	0	6,618	2,382,344	△ 668,516

第50款 教育費

決算額は、5,075,109千円で、前年度と比較して108,991千円、2.2%増加した。

これは主として、保健体育総務費が91,948千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費933,303千円、学校給食センター費の学校給食業務費637,309千円及び学校給食センター管理費454,168千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.6%で、157,636千円の不用額が生じた。

第48表 教育費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰 越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増減 △ 減 B-D
教育総務費	251,426	224,148	89.2	17,431	9,847	205,043	19,105
教育委員会費	5,091	5,022	98.6	0	69	5,252	△ 230
事務局費	102,441	96,005	93.7	0	6,436	82,783	13,222
指導研修費	87,736	85,250	97.2	0	2,486	81,002	4,248
教育研究所費	20,622	20,074	97.3	0	548	19,631	443
教職員住宅費	35,536	17,797	50.1	17,431	308	16,375	1,422
小学校費	1,318,979	1,145,073	86.8	116,277	57,629	1,197,497	△ 52,424
学校管理費	802,252	758,132	94.5	0	44,120	725,984	32,148
学校営繕費	59,725	58,981	98.8	0	744	41,550	17,431
教育振興費	240,117	228,966	95.4	0	11,151	274,539	△ 45,573
施設整備費	216,885	98,994	45.6	116,277	1,614	155,424	△ 56,430
中学校費	583,129	561,578	96.3	0	21,551	514,669	46,909
学校管理費	300,976	288,265	95.8	0	12,711	271,813	16,452
学校営繕費	26,452	26,247	99.2	0	205	30,391	△ 4,144
教育振興費	199,530	191,051	95.8	0	8,479	193,269	△ 2,218
施設整備費	56,171	56,015	99.7	0	156	19,196	36,819
高等学校費	110,533	105,702	95.6	0	4,831	98,114	7,588
学校管理費	59,353	56,062	94.5	0	3,291	55,041	1,021
学校営繕費	2,169	2,150	99.1	0	19	2,026	124
教育振興費	19,011	18,438	97.0	0	573	41,047	△ 22,609
施設整備費	30,000	29,052	96.8	0	948	-	29,052
社会教育費	833,945	814,594	97.7	0	19,351	826,888	△ 12,294
社会教育総務費	12,022	11,045	91.9	0	977	10,986	59
文化振興費	22,817	22,353	98.0	0	464	31,343	△ 8,990
とまちプラザ費	193,060	190,545	98.7	0	2,515	190,959	△ 414
市民文化ホール費	157,725	157,717	100.0	0	8	155,324	2,393
百年記念館費	75,579	71,872	95.1	0	3,707	67,206	4,666
図書館費	195,680	190,161	97.2	0	5,519	195,280	△ 5,119
動物園費	149,041	143,260	96.1	0	5,781	148,195	△ 4,935
市民ギャラリー費	28,021	27,641	98.6	0	380	27,595	46
保健体育費	2,268,441	2,224,014	98.0	0	44,427	2,123,907	100,107
保健体育総務費	163,714	162,911	99.5	0	803	70,963	91,948
体育施設費	972,501	967,442	99.5	0	5,059	950,248	17,194
学校給食センター費	1,132,226	1,093,661	96.6	0	38,565	1,102,696	△ 9,035
合 計	5,366,453	5,075,109	94.6	133,708	157,636	4,966,118	108,991

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
教職員住宅費	教職員住宅整備費	17,431	繰越明許費
施設整備費(小)	学校リニューアル改修事業費	116,277	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
学校管理費(小) 学校管理費	409,670	383,470	0	△ 26,200	△ 6.4	燃料単価及び電気料金単価の減
教育振興費(小) 就学援助費	126,188	115,986	0	△ 10,202	△ 8.1	対象児童数の減
学校管理費(中) 学校管理費	193,591	182,088	0	△ 11,503	△ 5.9	燃料単価及び電気料金単価の減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	486,893	454,168	0	△ 32,725	△ 6.7	電気料金単価・水道使用量の減 及び欠員や休暇による賃金の減
学校管理費(中) 体育系大会派遣支援事業費	8,560	12,860	0	4,300	50.2	全国大会出場校の増による補助 金の増
保健体育総務費 スポーツ大会派遣支援事業 費	7,000	9,679	0	2,679	38.3	大会派遣者数の像
体育施設費 社会体育施設整備費	20,079	26,294	0	6,215	31.0	市民プールボイラーの故障による 修繕料の増

第53款 災害復旧費

決算額は、175,662千円で、前年度と比較して皆増した。

予算執行の主な内容は、道路橋りょう災害復旧費 61,658千円、農業施設災害復旧費 43,729千円及び畜産振興施設災害復旧費 28,933千円である。

また、予算現額に対する執行率は12.0%で、167,466千円の不用額が生じた。

第49表 災害復旧費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度対前年度増減 D	対前年度増減 B-D
農林水産業施設災害復旧費	475,518	94,491	19.9	222,865	158,162	-	94,491
農地災害復旧費	56,978	6,666	11.7	24,362	25,950	-	6,666
農業施設災害復旧費	311,000	43,729	14.1	135,733	131,538	-	43,729
畜産振興施設災害復旧費	54,749	28,933	52.8	25,149	667	-	28,933
林業施設災害復旧費	52,791	15,163	28.7	37,621	7	-	15,163
土木施設災害復旧費	984,540	78,514	8.0	896,818	9,208	-	78,514
道路橋りょう災害復旧費	115,271	61,658	53.5	45,749	7,864	-	61,658
公園緑地災害復旧費	869,269	16,856	1.9	851,069	1,344	-	16,856
文教施設災害復旧費	1,511	1,415	93.6	0	96	-	1,415
その他公共施設災害復旧費	1,242	1,242	100.0	0	0	-	1,242
合 計	1,462,811	175,662	12.0	1,119,683	167,466	-	175,662

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目	事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
農地災害復旧費	農地災害復旧費	24,362	繰越明許費
農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	135,733	繰越明許費
畜産振興施設災害復旧費	畜産振興施設災害復旧費	25,149	繰越明許費
林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	37,621	繰越明許費
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	45,749	繰越明許費
公園緑地災害復旧費	公園緑地災害復旧費	851,069	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農地災害復旧費 農地災害復旧費	56,978	6,666	24,362	△ 25,950	△ 79.6	客土工事における河川残土使用による事業費の減
農業施設災害復旧費 農業施設災害復旧費	311,000	43,729	135,733	△ 131,538	△ 75.1	災害査定及び事業主体変更等による事業費の減

第55款 公債費

決算額は、9,139,429千円で、前年度と比較して405,036千円、4.6%増加した。

これは主として、利子が166,357千円減少したが、元金が571,069千円増加ことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金8,026,798千円及び市債償還利子1,109,356千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.5%で、46,856千円の不用額が生じた。

第50表 公債費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
公債費	9,186,285	9,139,429	99.5	0	46,856	8,734,393	405,036
元金	8,026,798	8,026,798	100.0	0	0	7,455,729	571,069
利子	1,159,157	1,112,301	96.0	0	46,856	1,278,658	△ 166,357
公債諸費	330	330	100.0	0	0	6	324
合 計	9,186,285	9,139,429	99.5	0	46,856	8,734,393	405,036

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	1,149,134	1,109,356	0	△ 39,778	△ 3.5	借入利率の減
利子 一時借入金利子	10,023	2,945	0	△ 7,078	△ 70.6	借入額の減及び入札実施に伴う借入利率の減

第60款 諸支出金

決算額は、1,714,200千円で、前年度と比較して85,485千円、4.7%減少した。

これは主として、下水道事業会計支出金が72,601千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,090,029千円、財政調整基金費の財政調整基金積立金420,485千円及び諸支出金（諸費）の十勝環境複合事務組合支出金99,165千円である。

また、予算現額に対する執行率は92.9%で、130,772千円の不用額が生じた。

第51表 諸支出金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
財政調整基金費	420,958	420,485	99.9	0	473	450,493	△ 30,008
減債基金費	30,019	30,008	100.0	0	11	18,001	12,007
公営企業費	1,226,290	1,096,085	89.4	0	130,205	1,169,441	△ 73,356
水道事業会計支出金	7,255	6,056	83.5	0	1,199	6,811	△ 755
下水道事業会計支出金	1,219,035	1,090,029	89.4	0	129,006	1,162,630	△ 72,601
諸支出金	167,705	167,622	100.0	0	83	161,750	5,872
合 計	1,844,972	1,714,200	92.9	0	130,772	1,799,685	△ 85,485

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,219,035	1,090,029	0	△ 129,006	△ 10.6	雨水処理負担金、臨特債等負担金及び下水道使用料補助金の減

第65款 職員費

決算額は、9,660,202千円で、前年度と比較して351,996千円、3.5%減少した。

これは、諸費が176,032千円及び職員給与費が175,964千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等8,467,873千円及び諸費の退職手当1,117,998千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.5%で、247,628千円の不用額が生じた。

第52表 職員費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
職員給与関係費	9,908,830	9,660,202	97.5	1,000	247,628	10,012,198	△ 351,996
職員給与費	8,750,539	8,541,246	97.6	1,000	208,293	8,717,210	△ 175,964
諸費	1,158,291	1,118,956	96.6	0	39,335	1,294,988	△ 176,032
合 計	9,908,830	9,660,202	97.5	1,000	247,628	10,012,198	△ 351,996

〈翌年度繰越額〉

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
職員給与費	一般職給与等	1,000	繰越明許費

〈1千万円以上の増減が生じた事業〉

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	8,676,713	8,467,873	1,000	△ 207,840	△ 2.4	平均年齢の低下による平均給与額の減
諸費 退職手当	1,157,313	1,117,998	0	△ 39,315	△ 3.4	自己都合退職者の減

第70款 予備費

充用額は4件23,532千円で、前年度と比較して件数で3件、金額で22,532千円増加した。

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

総務費（鉄南コミュニティセンター及び西13号会館屋根修繕）	1,204千円
民生費（帯広市グリーンプラザ暖房用ボイラー修繕）	9,336千円
教育費（帯広第八中学校屋根修繕）	4,698千円
教育費（帯広の森市民プール温水ボイラー修繕）	8,294千円

第53表 予備費決算状況

(単位:千円)

科 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	前 年 度 充 用 額	対 前 年 度 増 △ 減
	A	B	A-B	C	B-C
予備費	40,000	23,532	16,468	1,000	22,532
合 計	40,000	23,532	16,468	1,000	22,532

イ 歳出予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で予算額に対し、1千万円以上事業費が増加となったものは2件で58,527千円、減少となったものは、52件で4,375,798千円である。

また、事業費の増減が1千万円未満で増減率が30%以上の増加となったものは、5件で22,753千円であり、減少となったものは、44件で55,750千円である。

なお、増減が生じた主な事業については、各款ごとに掲載している。

第54表 1千万円以上の増減が生じたもの及び1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったものの件数及び金額

(単位:件・千円)

年度 区分	平成28年度				平成27年度				対前年度増△減			
	1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
予算対比増	2	58,527	5	22,753	0	0	1	2,302	2	58,527	4	20,451
予算対比減	52	△ 4,375,798	44	△ 55,750	50	3,374,514	55	65,429	2	△ 7,750,312	△ 11	△ 121,179

(注) 1千万円以上の増減が生じたもののうち予算対比減の金額は、繰越明許費を除いた金額である。

特 別 会 計

1 概要

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか8会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに734,743千円である。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計の4会計である。

第55表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度	実質収支
					繰越財源	
国民健康保険会計	平成28年度	20,674,767	20,408,901	265,866	0	265,866
	平成27年度	20,869,090	20,709,530	159,560	0	159,560
後期高齢者医療会計	平成28年度	2,126,755	2,049,332	77,423	0	77,423
	平成27年度	2,091,545	2,016,307	75,238	0	75,238
介護保険会計	平成28年度	13,492,644	13,169,970	322,674	0	322,674
	平成27年度	13,043,401	12,739,829	303,572	0	303,572
中島霊園事業会計	平成28年度	61,563	61,563	0	0	0
	平成27年度	60,636	60,636	0	0	0
簡易水道事業会計	平成28年度	81,498	81,498	0	0	0
	平成27年度	54,017	53,753	264	0	264
農村下水道事業会計	平成28年度	134,011	134,011	0	0	0
	平成27年度	116,016	116,016	0	0	0
ばんえい競馬会計	平成28年度	16,992,731	16,923,951	68,780	0	68,780
	平成27年度	15,239,261	15,170,293	68,968	0	68,968
駐車場事業会計	平成28年度	102,150	102,150	0	0	0
	平成27年度	99,543	99,543	0	0	0
空港事業会計	平成28年度	1,141,539	1,141,539	0	0	0
	平成27年度	576,870	576,870	0	0	0
合 計	平成28年度	54,807,658	54,072,915	734,743	0	734,743
	平成27年度	52,150,379	51,542,777	607,602	0	607,602

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計を除く8会計である。

第56表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円・%)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	2,130,847	2,119,438	11,409	0.5
後期高齢者医療会計	556,234	559,909	△ 3,675	△ 0.7
介護保険会計	1,954,054	1,910,891	43,163	2.3
中島霊園事業会計	53,623	37,815	15,808	41.8
簡易水道事業会計	995	0	995	皆増
農村下水道事業会計	56,690	49,692	6,998	14.1
ばんえい競馬会計	0	0	0	-
駐車場事業会計	78,354	60,283	18,071	30.0
空港事業会計	435,160	438,275	△ 3,115	△ 0.7
合 計	5,265,957	5,176,303	89,654	1.7

国民健康保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	21,125,537	20,674,767	97.9	20,408,901	96.6	265,866
平成27年度	21,376,413	20,869,090	97.6	20,709,530	96.9	159,560
対前年度 増△減	△ 250,876	△ 194,323	0.3	△ 300,629	△ 0.3	106,306

2 決算の状況

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 20,674,767 千円、歳出 20,408,901 千円で、歳入歳出差引額は 265,866 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 194,323 千円、0.9%、歳出で 300,629 千円、1.5% 減少した。

これは主として、歳入では、共同事業交付金が 110,917 千円増加したが、繰入金が 118,591 千円、療養給付費等交付金が 76,590 千円及び繰越金が 72,134 千円減少したことによるものである。

歳出では、基金積立金が 417,356 千円増加したが、保険給付費が 235,595 千円、共同事業拠出金が 163,778 千円及び後期高齢者支援金等が 157,194 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、20,674,767 千円で、主な内容は、共同事業交付金 4,830,533 千円、前期高齢者交付金 3,767,161 千円及び国民健康保険料 3,728,056 千円である。

本会計の自主財源である保険料(税)収入は、3,728,064 千円であり、前年度と比較して 33,028 千円、0.9%減少した。

また、収納率は、73.8%（現年度分 89.9%、滞納繰越分 14.3%）となり、前年度 71.0%（現年度分 88.9%、滞納繰越分 13.4%）と比較して 2.8 ポイント上昇した。

第57表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	3,956,633	5,057,577	3,728,056	336,557	994,158	73.7	3,760,923	△ 32,867
国民健康保険税	38	13	8	0	5	61.5	169	△ 161
国庫負担金	3,360,127	3,224,444	3,224,444	0	0	100.0	3,249,743	△ 25,299
療養給付費等 負担金	3,206,537	3,071,504	3,071,504	0	0	100.0	3,100,625	△ 29,121
高額医療費 共同事業負担金	135,418	135,418	135,418	0	0	100.0	129,452	5,966
保健事業費負担金	18,172	17,522	17,522	0	0	100.0	19,666	△ 2,144
国庫補助金	1,148,682	1,136,532	1,136,532	0	0	100.0	1,133,917	2,615
財政調整交付金	1,131,946	1,119,865	1,119,865	0	0	100.0	1,128,504	△ 8,639
社会保障・税番号制 導入事業費補助金	2,106	2,106	2,106	0	0	100.0	5,413	△ 3,307
国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金	14,630	14,561	14,561	0	0	100.0	-	14,561
療養給付費等交付金	581,041	583,482	583,482	0	0	100.0	660,072	△ 76,590
前期高齢者交付金	3,767,162	3,767,161	3,767,161	0	0	100.0	3,740,807	26,354
道負担金	153,590	152,940	152,940	0	0	100.0	149,118	3,822
高額医療費 共同事業負担金	135,418	135,418	135,418	0	0	100.0	129,452	5,966
保健事業費負担金	18,172	17,522	17,522	0	0	100.0	19,666	△ 2,144
道補助金	803,719	835,676	835,676	0	0	100.0	891,394	△ 55,718
共同事業交付金	4,885,351	4,830,533	4,830,533	0	0	100.0	4,719,616	110,917
高額医療費 共同事業交付金	528,854	610,955	610,955	0	0	100.0	505,965	104,990
保険財政共同 安定化事業交付金	4,356,497	4,219,578	4,219,578	0	0	100.0	4,213,651	5,927
財産運用収入	107	43	43	0	0	100.0	120	△ 77
繰入金	2,283,466	2,180,847	2,180,847	0	0	100.0	2,299,438	△ 118,591
一般会計繰入金	2,233,466	2,130,847	2,130,847	0	0	100.0	2,119,438	11,409
国民健康保険支払 準備基金繰入金	50,000	50,000	50,000	0	0	100.0	180,000	△ 130,000
繰越金	159,561	159,560	159,560	0	0	100.0	231,694	△ 72,134
延滞金及び過料	5,780	21,068	7,728	0	13,340	36.7	5,018	2,710
延滞金	5,779	4,952	4,952	0	0	100.0	5,018	△ 66
加算金	1	16,116	2,776	0	13,340	17.2	0	2,776
雑入	20,280	81,863	67,757	803	13,303	82.8	27,061	40,696
滞納処分費	30	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	11,020	21,146	21,146	0	0	100.0	17,910	3,236
返納金	8,445	59,718	45,631	803	13,284	76.4	7,382	38,249
超高額医療費 共同事業交付金	1	0	0	0	0	-	788	△ 788
雑入	784	999	980	0	19	98.1	981	△ 1
合 計	21,125,537	22,031,739	20,674,767	337,360	1,020,806	93.8	20,869,090	△ 194,323

(注) 平成28年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,194千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金1,958千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
国民健康保険料 国民健康保険料 一般医療給付費 現年度分	2,622,175	2,517,899	0	△ 104,276	被保険者数の減
国庫支出金 療養給付費等負担金 療養給付費等負担金	3,206,537	3,071,504	0	△ 135,033	被保険者数の減に伴う保険給付費等の対象経費の減
共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金 保険財政共同安定化事業 交付金	4,356,497	4,219,578	0	△ 136,919	道内全体と比べて、相対的に医療費が少額であったことによる交付金の減
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	2,233,466	2,130,847	0	△ 102,619	繰入対象経費(事務費、出産育児一時金等)の減

第58表 国民健康保険料(税)の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年度分	3,766,763	3,824,402	△ 57,639	△ 1.5
	滞納繰越分	189,908	177,979	11,929	6.7
	計	3,956,671	4,002,381	△ 45,710	△ 1.1
調定額 B	現年度分	3,973,732 (1,216)	4,041,789 (1,858)	△ 68,057	△ 1.7
	滞納繰越分	1,083,858 (4,211)	1,260,043 (3,995)	△ 176,185	△ 14.0
	計	5,057,590 (5,427)	5,301,832 (5,853)	△ 244,242	△ 4.6
収入済額 C	現年度分	3,573,361	3,592,323	△ 18,962	△ 0.5
	滞納繰越分	154,703	168,769	△ 14,066	△ 8.3
	計	3,728,064	3,761,092	△ 33,028	△ 0.9
執行率 C/A×100	現年度分	94.9	93.9	1.0	-
	滞納繰越分	81.5	94.8	△ 13.3	-
	計	94.2	94.0	0.2	-
収納率 C/B×100	現年度分	89.9	88.9	1.0	-
	滞納繰越分	14.3	13.4	0.9	-
	計	73.8	71.0	2.8	-

(注1) 収入済額中、平成28年度現年度分に1,108千円及び滞納繰越分に86千円、平成27年度現年度分に1,942千円及び滞納繰越分に16千円の過誤納還付未済金を含む。

(注2) 各収納率については、()書きの居所不明分調定額を調定額より、また、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(2) 歳出

支出済額は、20,408,901千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費11,643,464千円、共同事業拠出金4,707,320千円及び後期高齢者支援金等2,090,976千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.6%で、716,636千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で371,189千円及び共同事業拠出金で279,756千円が不用となったものである。

第59表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	442,350	413,706	93.5	0	28,644	402,179	11,527
一般管理費	128,713	122,393	95.1	0	6,320	103,305	19,088
職員給与費	189,924	172,026	90.6	0	17,898	178,730	△ 6,704
運営協議会費	575	468	81.4	0	107	483	△ 15
賦課徴収費	123,138	118,819	96.5	0	4,319	119,661	△ 842
保険給付費	12,014,653	11,643,464	96.9	0	371,189	11,879,059	△ 235,595
療養給付費	10,358,753	10,058,865	97.1	0	299,888	10,326,738	△ 267,873
療養費	93,424	86,614	92.7	0	6,810	95,435	△ 8,821
高額療養費	1,440,125	1,395,592	96.9	0	44,533	1,351,012	44,580
審査支払手数料	28,606	28,212	98.6	0	394	26,717	1,495
出産育児一時金	87,745	68,281	77.8	0	19,464	74,282	△ 6,001
葬祭費	6,000	5,900	98.3	0	100	4,875	1,025
後期高齢者支援金等	2,091,023	2,090,976	100.0	0	47	2,248,170	△ 157,194
前期高齢者納付金等	1,505	1,484	98.6	0	21	1,507	△ 23
老人保健拠出金	67	66	98.5	0	1	84	△ 18
介護納付金	842,468	840,056	99.7	0	2,412	906,760	△ 66,704
共同事業拠出金	4,987,076	4,707,320	94.4	0	279,756	4,871,098	△ 163,778
共同事業拠出金	541,671	541,670	100.0	0	1	517,809	23,861
保険財政共同安定化 事業拠出金	4,445,405	4,165,650	93.7	0	279,755	4,353,289	△ 187,639
保健事業費	148,130	136,607	92.2	0	11,523	135,340	1,267
基金積立金	468,046	467,982	100.0	0	64	50,626	417,356
諸費	86,815	85,220	98.2	0	1,595	193,314	△ 108,094
繰出金	23,404	22,020	94.1	0	1,384	21,393	627
予備費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
合 計	21,125,537	20,408,901	96.6	0	716,636	20,709,530	△ 300,629

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	189,924	172,026	0	△ 17,898	△ 9.4	異動職員の給与額変動による減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	10,006,508	9,721,753	0	△ 284,755	△ 2.8	被保険者数の減
療養給付費 退職被保険者療養給付費	352,245	337,112	0	△ 15,133	△ 4.3	被保険者数の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,373,012	1,329,488	0	△ 43,524	△ 3.2	高額療養費対象医療の件数・金額の減
出産育児一時金 出産育児一時金	88,245	68,281	0	△ 19,964	△ 22.6	申請件数の減
保険財政共同安定化事業 拠出金 保険財政共同安定化事業 拠出金	4,445,405	4,165,650	0	△ 279,755	△ 6.3	拠出額算定対象医療費の減

(3) 被保険者及び保険給付費の状況

国民健康保険の被保険者については、前年度と比較して2,519人減少しており、そのうち60歳以上の加入者数は667人減少した。

第60表 年齢構成別被保険者数の状況

(単位:人・%・ポイント)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
				人数等	率
加入人数	0～14歳	2,849	3,206	△ 357	△ 11.1
	15～59歳	15,416	16,911	△ 1,495	△ 8.8
	60歳以上	19,476	20,143	△ 667	△ 3.3
	計	37,741	40,260	△ 2,519	△ 6.3
人口		167,560	167,870	△ 310	△ 0.2
加入率		22.5	24.0	△ 1.5	-

(注) 加入人数は各年度末現在、人口は、各年度末住民基本台帳による。

保険給付費の総額は11,643,464千円であり、前年度と比較して235,595千円、2.0%減少した。

また、受診状況については、被保険者一人当たりの医療費は、前年度と比較して10,602円、3.1%増の357,602円、一人当たりの保険料負担額は、4,655円、5.3%増の92,500円で、受診率は1,033.6%となった。

第61表 保険給付費の状況

(単位:千円・%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
				金額	率
一般被保険者療養給付費		9,721,753	9,834,905	△ 113,152	△ 1.2
退職被保険者等療養給付費		337,112	491,833	△ 154,721	△ 31.5
一般被保険者療養費		83,558	91,187	△ 7,629	△ 8.4
退職被保険者等療養費		3,056	4,248	△ 1,192	△ 28.1
一般被保険者高額療養費		1,329,957	1,258,917	71,040	5.6
退職被保険者高額療養費		65,635	92,095	△ 26,460	△ 28.7
審査支払手数料		28,212	26,717	1,495	5.6
出産育児一時金		68,281	74,282	△ 6,001	△ 8.1
葬祭費		5,900	4,875	1,025	21.0
合計		11,643,464	11,879,059	△ 235,595	△ 2.0

第62表 被保険者一人当たりの費用額と負担額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
				金額等	率
費用額		357,602	347,000	10,602	3.1
保険料負担額		92,500	87,845	4,655	5.3
受診率		1,033.6	1,013.1	20.5	-

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	2,069,327	2,126,755	102.8	2,049,332	99.0	77,423
平成27年度	2,117,090	2,091,545	98.8	2,016,307	95.2	75,238
対前年度 増△減	△ 47,763	35,210	4.0	33,025	3.8	2,185

2 決算の状況

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,126,755千円、歳出2,049,332千円で、歳入歳出差引額は77,423千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で35,210千円、1.7%、歳出で33,025千円、1.6%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が3,675千円減少したが、後期高齢者医療保険料が38,283千円増加したことによるものである。

歳出では、総務管理費が10,421千円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が42,957千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、2,126,755千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,452,888千円及び繰入金556,234千円である。

第63表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
後期高齢者医療 保険料	1,451,020	1,481,332	1,452,888	7,539	21,863	98.1	1,414,605	38,283
繰入金	568,642	556,234	556,234	0	0	100.0	559,909	△ 3,675
繰越金	1	75,238	75,238	0	0	100.0	73,693	1,545
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	2,000	998	998	0	0	100.0	509	489
雑入	47,663	41,397	41,397	0	0	100.0	40,541	856
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	2,288	△ 2,288
合 計	2,069,327	2,155,199	2,126,755	7,539	21,863	98.7	2,091,545	35,210

(注) 平成28年度の収入済額には、過誤納還付未済金958千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金858千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、2,049,332千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金1,931,333千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.0%で、19,995千円の不用額が生じた。

この主な内容は、総務管理費で10,576千円及び後期高齢者医療広域連合納付金で8,417千円が不用となったものである。

第64表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度増△減
	A	B	B/A×100	C	A-B-C	D	B-D
総務管理費	127,577	117,001	91.7	0	10,576	127,422	△ 10,421
一般管理費	50,412	46,157	91.6	0	4,255	43,172	2,985
職員給与費	54,340	48,775	89.8	0	5,565	49,516	△ 741
徴収費	22,825	22,069	96.7	0	756	34,734	△ 12,665
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,939,750	1,931,333	99.6	0	8,417	1,888,376	42,957
諸費	2,000	998	49.9	0	1,002	509	489
合 計	2,069,327	2,049,332	99.0	0	19,995	2,016,307	33,025

(3) 受診状況

受診状況については、被保険者一人当たりの医療費が、前年度と比較して1.9%減の988,876円で、受診率は1,883.9%となった。

第65表 受診状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成27年度	対前年度増△減	
	平成28年度		金額等	率
一人当たり年間医療費	988,876	1,007,985	△ 19,109	△ 1.9
受 診 率	1,883.9	1,884.0	△ 0.1	-

(注)各数値については、北海道後期高齢者医療広域連合で公表している数値を使用した。

介護保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	13,520,209	13,492,644	99.8	13,169,970	97.4	322,674
平成27年度	13,201,348	13,043,401	98.8	12,739,829	96.5	303,572
対前年度 増△減	318,861	449,243	1.0	430,141	0.9	19,102

2 決算の状況

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 13,492,644 千円、歳出 13,169,970 千円で、歳入歳出差引額は 322,674 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 449,243 千円、3.4%、歳出で 430,141 千円、3.4% 増加した。

これは主として、歳入で、支払基金交付金が 118,852 千円、介護保険料が 95,237 千円及び国庫負担金が 76,394 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 408,085 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、13,492,644 千円で、主な内容は、支払基金交付金 3,450,666 千円、介護保険料 2,758,436 千円及び国庫負担金 2,254,394 千円である。

第66表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未済額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
介護保険料	2,725,400	2,850,273	2,758,436	16,058	77,420	96.8	2,663,199	95,237
国庫負担金	2,283,028	2,254,394	2,254,394	0	0	100.0	2,178,000	76,394
国庫補助金	748,015	870,285	870,285	0	0	100.0	847,999	22,286
調整交付金	627,526	761,991	761,991	0	0	100.0	729,625	32,366
地域支援事業 交付金	118,106	105,911	105,911	0	0	100.0	99,187	6,724
社会保障・税番号制度 導入事業費補助金	2,383	2,383	2,383	0	0	100.0	5,941	△ 3,558
介護保険事業費 補助金	-	-	-	-	-	-	13,246	△ 13,246
支払基金交付金	3,528,684	3,450,666	3,450,666	0	0	100.0	3,331,814	118,852
介護給付費交付金	3,514,146	3,441,108	3,441,108	0	0	100.0	3,315,229	125,879
地域支援事業 支援交付金	14,538	9,558	9,558	0	0	100.0	16,585	△ 7,027
道負担金	1,795,891	1,769,064	1,769,064	0	0	100.0	1,719,379	49,685
道補助金	56,650	54,198	54,198	0	0	100.0	58,150	△ 3,952
介護保険推進 事業費補助金	143	145	145	0	0	100.0	133	12
地域支援事業 交付金	56,507	50,410	50,410	0	0	100.0	53,172	△ 2,762
権利擁護人材育成 事業費補助金	0	3,643	3,643	0	0	100.0	4,845	△ 1,202
財産運用収入	546	221	221	0	0	100.0	233	△ 12
繰入金	2,104,057	2,028,398	2,028,398	0	0	100.0	1,983,851	44,547
一般会計繰入金	2,029,713	1,954,054	1,954,054	0	0	100.0	1,910,891	43,163
基金繰入金	74,344	74,344	74,344	0	0	100.0	72,960	1,384
繰越金	277,658	303,572	303,572	0	0	100.0	260,498	43,074
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
雑入	279	3,416	3,410	0	6	99.8	278	3,132
第三者納付金	1	2,720	2,720	0	0	100.0	148	2,572
返納金	1	298	298	0	0	-	0	298
雑入	277	398	392	0	6	98.5	130	262
合 計	13,520,209	13,584,487	13,492,644	16,058	77,426	99.3	13,043,401	449,243

(注) 平成28年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,641千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金1,593千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
国庫支出金 調整交付金 調整交付金	627,526	761,991	0	134,465	国庫補助金交付割合の増

(2) 歳出

支出済額は、13,169,970千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費12,265,481千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.4%で、350,239千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で285,043千円が不用となったものである。

第67表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	368,784	337,481	91.5	0	31,303	359,216	△ 21,735
一般管理費	84,675	83,200	98.3	0	1,475	119,781	△ 36,581
職員給与費	153,138	137,364	89.7	0	15,774	127,042	10,322
賦課徴収費	17,888	15,711	87.8	0	2,177	15,333	378
介護認定審査会費	113,083	101,206	89.5	0	11,877	97,060	4,146
保険給付費	12,550,524	12,265,481	97.7	0	285,043	11,857,396	408,085
居宅介護サービス給付費	7,811,522	7,617,654	97.5	0	193,868	7,233,388	384,266
施設介護サービス給付費	3,188,732	3,183,515	99.8	0	5,217	3,186,793	△ 3,278
居宅介護サービス計画費	643,497	606,328	94.2	0	37,169	578,315	28,013
審査支払手数料	13,632	11,837	86.8	0	1,795	13,042	△ 1,205
高額介護サービス等費	335,640	335,621	100.0	0	19	298,515	37,106
特定入所者介護サービス等費	557,501	510,526	91.6	0	46,975	547,343	△ 36,817
地域支援事業費	308,537	281,318	91.2	0	27,219	295,734	△ 14,416
介護予防事業費	51,921	37,896	73.0	0	14,025	57,743	△ 19,847
包括的支援事業費	172,429	170,035	98.6	0	2,394	162,146	7,889
任意事業費	84,187	73,387	87.2	0	10,800	75,845	△ 2,458
基金積立金	237,160	236,835	99.9	0	325	181,232	55,603
諸費	50,204	48,855	97.3	0	1,349	46,251	2,604
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0	0
合 計	13,520,209	13,169,970	97.4	0	350,239	12,739,829	430,141

＜1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:千円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費						
一般職給与等	153,138	137,364	0	△ 15,774	△ 10.3	異動職員の給与額変動による減
介護認定調査会費	97,024	86,827	0	△ 10,197	△ 10.5	認定申請者数の減
介護認定調査費						
居宅介護サービス給付費	7,827,981	7,617,654	0	△ 210,327	△ 2.7	訪問系サービス及び特定施設利用者の減
居宅介護サービス給付費						
居宅介護サービス計画費	643,497	606,328	0	△ 37,169	△ 5.8	ケアプラン作成件数の減
居宅介護サービス計画給付費						
高額介護サービス等費	319,181	335,621	0	16,440	5.2	制度改正に伴う対象者の増
高額介護サービス費						
特定入所者介護サービス等費	557,501	510,526	0	△ 46,975	△ 8.4	制度改正に伴う利用者負担段階の変更による給付費の減
特定入所者介護サービス費						
介護予防事業費	51,921	37,896	0	△ 14,025	△ 27.0	利用者数の減及び入札方法の変更による委託料の減
介護予防事業費						
諸費						
第1号被保険者保険料還付金	3,870	2,695	0	△ 1,175	△ 30.4	還付対象者の減

(3) 被保険者等の状況

第1号被保険者の世帯数は、33,003世帯で、前年度と比較して783世帯、2.4%増加しており、総世帯数に占める割合は、38.1%である。

また、被保険者数は、45,912人で、前年度と比較して1,040人、2.3%増加しており、総人口に占める割合は、27.4%である。

第68表 被保険者数の状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	世帯数				被保険者数			
	総世帯数	第1号被保険者世帯数	第1号被保険者世帯数対前年比	総世帯数に占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口	第1号被保険者数	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
平成28年度	86,670	33,003	102.4	38.1	167,560	45,912	102.3	27.4
平成27年度	85,924	32,220	103.4	37.5	167,870	44,872	103.3	26.7
対前年度増△減	746	783	△ 1.0	0.6	△ 310	1,040	△ 1.0	0.7

(注)世帯数及び被保険者数は各年度末現在、人口は各年度末住民基本台帳による。

要介護の認定状況は、総数9,343人(第1号被保険者9,160人、第2号被保険者183人)であり、前年度と比較して333人増加した。

第69表 要介護の認定状況

(単位:人)

区分	平成28年度			平成27年度			対前年度増△減		
	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数
要支援1	1,445	18	1,463	1,410	20	1,430	35	△ 2	33
要支援2	1,482	30	1,512	1,414	27	1,441	68	3	71
要介護1	2,260	43	2,303	2,129	40	2,169	131	3	134
要介護2	1,334	33	1,367	1,336	37	1,373	△ 2	△ 4	△ 6
要介護3	983	17	1,000	938	15	953	45	2	47
要介護4	903	19	922	831	21	852	72	△ 2	70
要介護5	753	23	776	766	26	792	△ 13	△ 3	△ 16
計	9,160	183	9,343	8,824	186	9,010	336	△ 3	333

(注1)各年度末現在

(注2)第1号被保険者とは65歳以上の人、第2号被保険者とは40歳～65歳未満の医療保険の加入者である。

中 島 霊 園 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	61,939	61,563	99.4	61,563	99.4	0
平成27年度	62,415	60,636	97.1	60,636	97.1	0
対前年度 増△減	△ 476	927	2.3	927	2.3	0

2 決算の状況

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 61,563 千円で、前年度と比較して 927 千円、1.5%増加した。

これは主として、歳入では、市債が 12,100 千円減少したが、繰入金が 15,808 千円増加したことによるものである。

歳出では、霊園事業費が 13,155 千円減少したが、公債費が 13,997 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、61,563 千円で、主な内容は、繰入金 53,623 千円である。

第 7 0 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	6,139	7,940	7,940	0	0	100.0	9,721	△ 1,781
使用料	4,770	6,255	6,255	0	0	100.0	7,428	△ 1,173
手数料	1,369	1,685	1,685	0	0	100.0	2,293	△ 608
財産収入	1	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	55,799	53,623	53,623	0	0	100.0	37,815	15,808
寄附金	-	-	-	-	-	-	1,000	△ 1,000
市債	-	-	-	-	-	-	12,100	△ 12,100
合 計	61,939	61,563	61,563	0	0	100.0	60,636	927

(2) 歳出

支出済額は、61,563千円で、予算執行の主な内容は、公債費 50,712千円である。
また、予算現額に対する執行率は99.4%で、376千円の不用額が生じた。

第71表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
霊園管理費	10,950	10,851	99.1	0	99	10,766	85
公債費	50,988	50,712	99.5	0	276	36,715	13,997
積立金	1	0	0.0	0	1	0	0
霊園事業費	-	-	-	-	-	13,155	△ 13,155
合計	61,939	61,563	99.4	0	376	60,636	927

(3) 整備状況及び貸付状況

中島霊園の整備については、第1期計画に引き続き、平成19年度から後期計画がスタートしている。

平成28年度末の進捗状況は、造成済2,268区画、造成率は22.0%で、貸付数は1,828区画、造成済区画数に対する貸付率は80.6%となっている。

第72表 中島霊園の整備及び貸付状況

(単位:区画・%)

区画	全体計画 A	造成済 B	造成率 C=B/A×100 (対全体計画)	貸付数 D	対造成貸付率 E=D/B×100
4㎡	5,876	1,439	24.5	1,178	81.9
6㎡	3,020	618	20.5	481	77.8
8㎡	884	149	16.9	126	84.6
12㎡	292	34	11.6	24	70.6
16㎡	254	28	11.0	19	67.9
計	10,326	2,268	22.0	1,828	80.6

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	85,944	81,498	94.8	81,498	94.8	0
平成27年度	57,473	54,017	94.0	53,753	93.5	264
対前年度 増△減	28,471	27,481	0.8	27,745	1.3	△ 264

2 決算の状況

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも81,498千円で、前年度と比較して歳入で27,481千円、50.9%、歳出で27,745千円、51.6%増加した。

これは主として、歳入では、市債が27,000千円増加したことによるものである。

歳出では、太平簡易水道事業費が15,408千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、81,498千円で、主な内容は、使用料及び手数料46,706千円及び市債33,500千円である。

第73表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	46,316	46,753	46,372	0	381	99.2	46,349	23
手数料	134	334	334	0	0	100.0	296	38
繰入金	1,461	995	995	0	0	100.0	0	995
繰越金	0	264	264	0	0	100.0	-	264
諸収入	2,033	33	33	0	0	100.0	872	△ 839
市債	36,000	33,500	33,500	0	0	100.0	6,500	27,000
合 計	85,944	81,879	81,498	0	381	99.5	54,017	27,481

(2) 歳出

支出済額は、81,498千円で、予算執行の内容は、太平簡易水道事業費 43,657千円及び大正簡易水道事業費 37,841千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.8%で、4,446千円の不用額が生じた。

この主な内容は、大正簡易水道事業費の施設整備事業費で1,820千円、太平簡易水道事業費の経営管理費で876千円が不用となったものである。

第74表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
太平簡易水道事業費	46,135	43,657	94.6	0	2,478	28,249	15,408
経営管理費	21,871	20,995	96.0	0	876	19,973	1,022
施設整備事業費	8,839	8,066	91.3	0	773	4,218	3,848
公債費	4,115	4,098	99.6	0	17	4,058	40
災害復旧費	11,310	10,498	92.8	0	812	-	10,498
大正簡易水道事業費	39,809	37,841	95.1	0	1,968	25,504	12,337
経営管理費	7,523	7,394	98.3	0	129	8,239	△ 845
施設整備事業費	17,331	15,511	89.5	0	1,820	2,337	13,174
公債費	14,955	14,936	99.9	0	19	14,928	8
合 計	85,944	81,498	94.8	0	4,446	53,753	27,745

農 村 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	139,547	134,011	96.0	134,011	96.0	0
平成27年度	118,646	116,016	97.8	116,016	97.8	0
対前年度 増△減	20,901	17,995	△ 1.8	17,995	△ 1.8	0

2 決算の状況

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽の整備及び管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 134,011 千円で、前年度と比較して 17,995 千円、15.5%増加した。

これは主として、歳入では、市債が 12,100 千円及び繰入金が 6,998 千円増加したことによるものである。

歳出では、施設整備費が 13,715 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、134,011 千円で、主な内容は、繰入金 56,690 千円及び市債 41,800 千円である。

第 7 5 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金及び負担金	8,218	8,785	8,785	0	0	100.0	10,481	△ 1,696
使用料及び手数料	21,464	26,025	25,651	0	374	98.6	25,043	608
繰入金	65,759	56,690	56,690	0	0	100.0	49,692	6,998
諸収入	1,206	1,085	1,085	0	0	100.0	1,100	△ 15
貸付金元利収入	800	200	200	0	0	100.0	200	0
雑入	406	885	885	0	0	100.0	900	△ 15
市債	42,900	41,800	41,800	0	0	100.0	29,700	12,100
合 計	139,547	134,385	134,011	0	374	99.7	116,016	17,995

(2) 歳出

支出済額は、134,011千円で、予算執行の主な内容は、施設整備費 56,440千円及び経営管理費 39,197千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.0%で、5,536千円の不用額が生じた。

この主な内容は、施設整備費で3,587千円が不用となったものである。

第76表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
経営管理費	40,873	39,197	95.9	0	1,676	36,053	3,144
施設整備費	60,027	56,440	94.0	0	3,587	42,725	13,715
公債費	38,647	38,374	99.3	0	273	37,238	1,136
合 計	139,547	134,011	96.0	0	5,536	116,016	17,995

ばんえい競馬会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	17,680,526	16,992,731	96.1	16,923,951	95.7	68,780
平成27年度	15,879,722	15,239,261	96.0	15,170,293	95.5	68,968
対前年度 増△減	1,800,804	1,753,470	0.1	1,753,658	0.2	△ 188

2 決算の状況

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、平成19年度から設置されている。

決算の状況は、歳入 16,992,731 千円、歳出 16,923,951 千円で、歳入歳出差引額は 68,780 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 1,753,470 千円、11.5%、歳出で 1,753,658 千円、11.6%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 1,574,093 千円増加したことによるものである。

歳出では、競馬経営費が 1,742,943 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、16,992,731 千円で、主な内容は、収益事業収入 16,159,923 千円である。

第 7 7 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
収益事業収入	16,842,500	16,159,923	16,159,923	0	0	100.0	14,585,830	1,574,093
勝馬投票券発売収入	16,836,500	16,154,093	16,154,093	0	0	100.0	14,579,316	1,574,777
入場料収入	6,000	5,830	5,830	0	0	100.0	6,514	△ 684
手数料	1,365	1,270	1,270	0	0	100.0	1,282	△ 12
財産運用収入	516	248	248	0	0	100.0	230	18
寄附金	6,039	6,038	6,038	0	0	100.0	6,929	△ 891
繰入金	40,000	31,527	31,527	0	0	100.0	14,000	17,527
繰越金	68,968	68,968	68,968	0	0	100.0	68,526	442
諸収入	721,138	724,757	724,757	0	0	100.0	562,464	162,293
市預金利息	1	4	4	0	0	100.0	55	△ 51
雑入	721,137	724,753	724,753	0	0	100.0	562,409	162,344
合 計	17,680,526	16,992,731	16,992,731	0	0	100.0	15,239,261	1,753,470

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	16,836,500	16,154,093	0	△ 682,407	降雪による開催中止等による発売額の減

(2) 歳出

支出済額は、16,923,951千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費16,682,870千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.7%で、756,575千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で648,308千円が不用となったものである。

第78表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
競馬経営費	17,331,178	16,682,870	96.3	0	648,308	14,939,927	1,742,943
競馬経営総務費	4,421	3,946	89.3	0	475	3,296	650
競馬開催費	17,326,757	16,678,924	96.3	0	647,833	14,936,631	1,742,293
職員給与と関係費	33,825	30,827	91.1	0	2,998	14,681	16,146
基金積立金	315,523	210,254	66.6	0	105,269	215,685	△ 5,431
ばんえい競馬振興基金積立金	35,096	35,037	99.8	0	59	35,485	△ 448
ばんえい競馬施設原状回復支払準備基金積立金	95	38	40.0	0	57	54	△ 16
ばんえい競馬財政調整基金積立金	40,135	40,054	99.8	0	81	40,053	1
ばんえい競馬施設等整備基金積立金	240,197	135,125	56.3	0	105,072	140,093	△ 4,968
合計	17,680,526	16,923,951	95.7	0	756,575	15,170,293	1,753,658

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬開催費 競馬開催費	17,326,757	16,678,924	0	△ 647,833	△ 3.7	勝馬投票券発売収入の減に伴う業務協力費の減、業務仕様見直し及び経費節減による減
ばんえい競馬施設等整備基金積立金 ばんえい競馬施設等整備基金積立金	240,197	135,125	0	△ 105,072	△ 43.7	収益減に伴う減

(3) 発売収入及び入場者数の状況

発売収入は、前年度と比較して、1,574,777千円増加した。

また、帯広競馬場の入場者数は、前年度と比較して、14,935人減少した。

第79表 発売収入及び入場者数の状況

(単位:日・千円・人)

区分 年度	開催日数	発売収入		帯広競馬場 入場者数	
		発売収入	発売収入1日平均	入場者数	入場者数1日平均
平成28年度	152	16,154,093	106,277	267,997	1,763
平成27年度	152	14,579,316	95,917	282,932	1,861
対前年度 増△減	0	1,574,777	10,360	△ 14,935	△ 98

駐 車 場 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	103,674	102,150	98.5	102,150	98.5	0
平成27年度	104,020	99,543	95.7	99,543	95.7	0
対前年度 増△減	△ 346	2,607	2.8	2,607	2.8	0

2 決算の状況

駐車場事業会計は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の4か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも102,150千円で、前年度と比較して2,607千円、2.6%増加した。

これは主として、歳入では、諸収入が15,456千円減少したが、繰入金が18,071千円増加したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が2,664千円増加したことによるものである。

なお、中央及び中央第2の2か所の市営駐車場については、平成29年3月31日をもって供用廃止された。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、102,150千円で、主な内容は、繰入金78,354千円である。

第80表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	81	49	49	0	0	100.0	57	△ 8
繰入金	83,363	78,354	78,354	0	0	100.0	60,283	18,071
諸収入	20,230	23,747	23,747	0	0	100.0	39,203	△ 15,456
合 計	103,674	102,150	102,150	0	0	100.0	99,543	2,607

(2) 歳出

支出済額は、102,150千円で、予算執行の主な内容は、公債費91,278千円である。
また、予算現額に対する執行率は98.5%で、1,524千円の不用額が生じた。

第81表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
駐車場管理費	12,394	10,872	87.7	0	1,522	8,208	2,664
公債費	91,280	91,278	100.0	0	2	91,335	△ 57
合 計	103,674	102,150	98.5	0	1,524	99,543	2,607

(3) 各駐車場の利用状況

4駐車場の年間利用状況は、延429,434台で、前年度延469,896台と比較して40,462台、8.6%減少した。

第82表 各駐車場の利用状況

(単位:台・回)

区分 駐車場名	利用台数					
	総 数	時間駐車				定期駐車
		駐車台数	1日平均 利用台数	収容台数	回 転 数	
帯広中央駐車場	70,595	9,340	26	406	0.1	61,255
帯広中央第2駐車場	66,586	66,586	182	60	3.0	-
帯広駅南駐車場	116,624	116,624	320	25	12.8	-
帯広駅北地下駐車場	175,629	141,631	388	200	1.9	33,998
平成28年度(合計)	429,434	334,181	916	691	1.3	95,253
平成27年度(合計)	469,896	350,780	959	691	1.4	119,116
対前年度 増△減	△ 40,462	△ 16,599	△ 43	0	△ 0.1	△ 23,863

(注)回転数=1日平均利用台数/収容台数

空 港 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成28年度	1,159,726	1,141,539	98.4	1,141,539	98.4	0
平成27年度	602,752	576,870	95.7	576,870	95.7	0
対前年度 増△減	556,974	564,669	2.7	564,669	2.7	0

2 決算の状況

空港事業会計は、とちぎ帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 1,141,539 千円で、前年度と比較して 564,669 千円、97.9% 増加した。

これは主として、歳入では、市債が 507,600 千円及び国庫支出金が 55,829 千円増加したことによるものである。

歳出では、空港建設費が 8,855 千円減少したが、空港管理費が 568,000 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、1,141,539 千円で、主な内容は、市債 507,600 千円及び繰入金 435,160 千円である。

第 8 3 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	135,739	134,392	134,392	0	0	100.0	130,444	3,948
国庫支出金	58,000	55,829	55,829	0	0	100.0	-	55,829
道支出金	8,510	8,510	8,510	0	0	100.0	8,060	450
財産収入	0	48	48	0	0	100.0	-	48
繰入金	449,377	435,160	435,160	0	0	100.0	438,275	△ 3,115
市債	508,100	507,600	507,600	0	0	100.0	-	507,600
諸収入	-	-	-	-	-	-	91	△ 91
延滞金及び過料	-	-	-	-	-	-	3	△ 3
雑入	-	-	-	-	-	-	88	△ 88
合 計	1,159,726	1,141,539	1,141,539	0	0	100.0	576,870	564,669

(2) 歳出

支出済額は、1,141,539 千円で、予算執行の主な内容は、空港管理費 931,797 千円及び公債費 94,631 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 98.4%で、18,187 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、空港管理費で 9,739 千円が不用となったものである。

第 8 4 表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
空港管理費	941,536	931,797	99.0	0	9,739	363,797	568,000
空港建設費	34,435	32,036	93.0	0	2,399	40,891	△ 8,855
職員給与関係費	88,767	83,075	93.6	0	5,692	76,752	6,323
公債費	94,988	94,631	99.6	0	357	95,430	△ 799
合 計	1,159,726	1,141,539	98.4	0	18,187	576,870	564,669

(3) 空港の利用状況

空港の年間利用状況は、定期運航便数が 5,081 便、乗降客数が 622,316 人となっており、前年度と比較して、運航便数で 4 便減少したが、乗降客数で 17,331 人増加した。

第 8 5 表 空港の利用状況

(単位:便・%・人・回・ポイント)

区分 年度	定 期 便				その他の便		着陸回数
	運航便数	就航率	搭乗率	乗降客	乗降客		
平成 28 年度	5,081	99.1	68.0	622,316	6,191	6,682	
平成 27 年度	5,085	99.0	67.8	604,985	7,595	6,802	
対前年度 増 △ 減	△ 4	0.1	0.2	17,331	△ 1,404	△ 120	

普 通 会 計

1 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は42,459,534千円で、前年度と比較して1,142,655千円、2.8%増加し、決算額に占める比率は、前年度より1.7ポイント上昇し51.8%となった。

これは、扶助費の増により義務的経費が増加したことに加えて、投資的経費の減少により歳出全体が減少したことから、決算額に占める義務的経費の割合が上昇したものである。

義務的経費以外では、補助費等がとちろく広域消防事務組合分担金の増などにより、前年度と比較して1,180,021千円、15.8%増加したほか、投資的経費のうち災害復旧事業費が187,051千円の皆増となったが、投資的経費全体では、事業の完了などにより前年度と比較して2,388,983千円、35.6%減少した。

第86表 性質別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
人 件 費		11,000,535	13.4	11,296,183	13.7	△ 295,648	△ 2.6
うち職員給		6,964,128	8.5	6,930,030	8.4	34,098	0.5
扶 助 費		22,444,557	27.4	21,136,164	25.6	1,308,393	6.2
公 債 費		9,014,442	11.0	8,884,532	10.8	129,910	1.5
義務的経費計		42,459,534	51.8	41,316,879	50.1	1,142,655	2.8
物 件 費		9,706,797	11.9	9,809,829	11.9	△ 103,032	△ 1.1
維持補修費		1,339,894	1.6	1,507,714	1.8	△ 167,820	△ 11.1
補助費等		8,634,002	10.5	7,453,981	9.0	1,180,021	15.8
積 立 金		465,485	0.6	508,277	0.6	△ 42,792	△ 8.4
投資及び出資金		299,760	0.4	130,841	0.2	168,919	129.1
貸 付 金		9,897,131	12.1	10,443,615	12.6	△ 546,484	△ 5.2
繰 出 金		4,773,907	5.8	4,696,744	5.7	77,163	1.6
投資的経費		4,321,993	5.3	6,710,976	8.1	△ 2,388,983	△ 35.6
普通建設事業		4,134,942	5.1	6,710,976	8.1	△ 2,576,034	△ 38.4
補助事業費		2,231,409	2.7	2,366,359	2.9	△ 134,950	△ 5.7
単独事業費		1,526,546	1.9	3,912,072	4.7	△ 2,385,526	△ 61.0
国直轄負担金		0	0.0	23,864	0.0	△ 23,864	△ 100.0
道営事業負担金		376,987	0.5	408,681	0.5	△ 31,694	△ 7.8
災害復旧事業費		187,051	0.2	-	-	187,051	皆増
合 計		81,898,503	100.0	82,578,856	100.0	△ 680,353	△ 0.8

2 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比は、民生費が 39.3%を占め、以下、公債費、商工費、土木費の順となった。

また、決算額については、前年度と比較して、民生費が 1,948,742 千円、6.5%、災害復旧費が 187,051 千円（皆増）及び衛生費が 130,603 千円、2.5%増加している一方で、商工費が 1,596,184 千円、16.4%、消防費が 736,603 千円、18.4%及び総務費が 447,157 千円、7.2%減少した。

第 8 7 表 目的別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
議会費		432,655	0.5	465,049	0.6	△ 32,394	△ 7.0
総務費		5,772,062	7.0	6,219,219	7.5	△ 447,157	△ 7.2
民生費		32,146,925	39.3	30,198,183	36.6	1,948,742	6.5
衛生費		5,294,821	6.5	5,164,218	6.2	130,603	2.5
労働費		102,988	0.1	97,846	0.1	5,142	5.3
農林水産業費		3,344,646	4.1	3,731,799	4.5	△ 387,153	△ 10.4
商工費		8,127,993	9.9	9,724,177	11.8	△ 1,596,184	△ 16.4
土木費		7,635,296	9.3	7,518,423	9.1	116,873	1.6
消防費		3,258,080	4.0	3,994,683	4.8	△ 736,603	△ 18.4
教育費		6,581,214	8.1	6,580,721	8.0	493	0.0
災害復旧費		187,051	0.2	-	-	187,051	皆増
公債費		9,014,772	11.0	8,884,538	10.8	130,234	1.5
合計		81,898,503	100.0	82,578,856	100.0	△ 680,353	△ 0.8

3 財政指標等の推移

(1) 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.573 で、前年度と比較して0.012ポイント上昇しており、これは平成28年度の単年度財政力指数が上昇したことによるものである。

(2) 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、14.3%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、これは元金償還額が増加したことなどによるものである。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.0%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

この主な要因は、臨時財政対策債及び地方交付税が減少したことなどによるものである。

第88表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数 (3か年平均)				0.573	0.561	0.549	0.544	0.537
実質収支比率		%		0.9	2.0	2.1	2.4	1.3
公債費比率		%		14.3	14.1	14.6	16.1	16.7
経常収支比率		%		92.0 (97.6)	89.7 (96.2)	90.6 (97.9)	88.0 (95.4)	91.0 (98.2)
内訳	人件費	%		24.4 (25.9)	25.3 (27.1)	25.1 (27.2)	25.1 (27.2)	26.8 (28.9)
	うち職員給	%		16.1 (17.1)	16.3 (17.5)	16.5 (17.8)	16.5 (17.9)	17.6 (19.0)
	扶助費	%		15.2 (16.1)	14.7 (15.7)	14.9 (16.1)	14.6 (15.9)	14.6 (15.7)
	公債費	%		19.6 (20.8)	19.6 (21.0)	20.6 (22.2)	21.6 (23.4)	22.0 (23.7)
	小計	%		59.2 (62.8)	59.6 (63.8)	60.6 (65.5)	61.3 (66.5)	63.4 (68.3)
	物件費	%		11.7 (12.4)	11.7 (12.5)	11.6 (12.6)	11.0 (11.9)	10.9 (11.8)
	維持補修費	%		2.9 (3.0)	3.3 (3.6)	3.6 (3.9)	2.2 (2.4)	3.1 (3.4)
	補助費等	%		12.5 (13.3)	9.5 (10.2)	9.4 (10.1)	8.4 (9.1)	8.6 (9.3)
繰出金	%		5.7 (6.1)	5.7 (6.1)	5.4 (5.8)	5.1 (5.5)	5.0 (5.4)	
歳入総額に占める一般財源比率		%		57.2	56.0	54.0	56.1	56.6
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		51.8	50.1	49.0	51.3	52.5
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		5.3	8.1	13.2	10.7	8.9
積立金現在高		千円		4,598,597	4,716,266	4,292,509	4,970,067	4,383,834
地方債現在高		千円		93,288,999	96,321,319	97,521,553	96,676,264	96,683,558
債務負担行為残高		千円		29,335,099	13,809,616	17,073,110	16,417,633	18,897,518
自主財源比率		%		46.8	45.5	46.2	43.9	46.0
依存財源比率		%		53.2	54.5	53.8	56.1	54.0

(注) 経常収支比率の()内数値は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

12 まとめ

平成 28 年度帯広市一般会計の決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少し、実質収支は 367,088 千円の黒字となったが、単年度収支及び実質単年度収支は、それぞれ 471,159 千円、531,969 千円の赤字となった。

歳入総額は、82,366,624 千円となり、前年度と比較して 1,369,576 千円、1.6%減少した。

歳入の決算内容については、財政調整基金の取崩し等により繰入金や、国庫支出金が増加した一方で、市債や、財政力の不均衡を調整する地方交付税が減少した。

また、歳入のうち、市債や地方交付税等の依存財源の総額が前年度と比較して減少し、繰入金や市税等の自主財源の総額が増加したことから、自主財源比率は 47.3%となり、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇した。

さらに、一般財源の総額は前年度と比較して、諸収入及び繰入金の増加等に伴い 1.9%増加し、特定財源は 6.0%減少したことから、一般財源比率は 56.9%となり、前年度と比較して 2.0 ポイント上昇した。

次に、歳出総額は、81,984,276 千円となり、前年度と比較して 909,065 千円、1.1%減少した。

歳出の決算内容を普通会計により性質別に見ると、人件費が減少したが、扶助費及び公債費の増加に伴い、義務的経費全体では 2.8%増加し、普通会計に占める割合は 51.8%で、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇した。

これらの増減理由は、人件費では退職手当が減少したこと、扶助費では臨時福祉給付金が増加したこと、公債費では市債償還元金が増加したこと等によるものである。

また、投資的経費については、消防救急無線デジタル化事業等が完了したことに伴い、普通建設事業費が減少し、普通会計に占める割合は 5.3%となり、前年度と比較して 2.8 ポイント低下した。

次に、財政指標については、3 か年数値を平均した財政力指数は 0.573 で、前年度と比較して 0.012 ポイント上昇し、また公債費比率は、元金償還額の増加等に伴い 14.3%となり、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。

さらに、臨時財政対策債及び地方交付税等の減少に伴い経常収支比率は 92.0%となり、前年度と比較して 2.3 ポイント上昇した。

次に、収入未済額については、市税が 10.5%及び国民健康保険料（税）が 9.5%減少したこと等により、一般・特別会計合計で、前年度と比較して 7.2%減少した。

次に、不納欠損額については、市税が 35.4%及び国民健康保険料（税）が 24.1%減少したこと等により、一般・特別会計合計で 25.2%減少した。

次に、特別会計の収支については、介護保険会計は、歳入の調整交付金の交付割合が増となったこと等により 322,674 千円の黒字となり、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及びばね競馬会計についても、それぞれ 265,866 千円、77,423 千円及び 68,780 千円の黒字となった。

また、中島霊園事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計、駐車場事業会計及び空港事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。

13 意見

平成 28 年度の各会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であることを確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、各会計の決算は一般会計を含む 5 会計で黒字となったのをはじめ、他の会計においても収支均衡となりましたが、一般会計では、単年度収支及び実質単年度収支が、いずれも赤字となりました。

歳入に関しましては、前年度決算で減収となった市税は、全体では増収に転じたものの、法人市民税は前年を下回るなど、本市を取り巻く経済環境は未だ厳しい状況下にありますことから、引き続き地域経済の活性化に鋭意取り組まれますよう期待いたします。

市税等の主要な 6 項目の収納率につきましては、公営住宅使用料を除き、前年度と同程度あるいはこれを上回る結果となりました。また、収入未済額及び不納欠損額が前年度に引き続き減少したことは、全庁的な収納率向上対策の取組の成果が表れたものと評価いたします。

一方、財政調整基金は、前年度決算で生じた剰余金のうち、約半額を積み立てましたが、決算において一部を取崩したため、結果的に年度末残高は減少したことから、決算剰余金の活用など、今後とも同基金の積極的な造成に努められますことを望みます。

次に、歳出に関しましては、普通会計における義務的経費のうち、人件費は金額、構成比率ともに前年度より減少、低下しましたが、扶助費については 224 億円余に達し、普通会計全体に占める構成比率も上昇の一途をたどっています。少子高齢化の進行などにより、こうした傾向は今後も続くものと予測されますことから、健全な財政運営を維持するために、事業の選択と集中によって質の高い市民サービスの提供に意を用いていただきますよう期待いたします。

次に、財政健全化判断比率に関しましては、赤字が発生していないことにより、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は該当がなく、実質公債費比率についても前年度よりも向上しております。しかしながら、将来負担率につきましては、債務負担行為額の増加などにより上昇していることから、今後とも、財政の健全化に向け、中長期的視点に立った自律的な財政運営に配慮されますことを望みます。

なお、予算執行全般につきましては、これまでに実施しました定期監査等におきまして、収入及び支出事務の適正な執行について、折に触れ意見を申し上げておりますが、歳出においては不用額も発生しておりますことから、今一度、市民ニーズに対応した効率的、効果的な予算執行に取り組まれますことを望みます。

最後に、平成 28 年度決算は、一般・特別会計の実質収支が 11 億円の黒字となるなど、財政運営の健全性は保持されているものと考えます。

しかしながら、経常収支比率が 92%に達するなど財政構造の硬直化が懸念される中、将来的には、義務的経費である扶助費の増大をはじめ、公共施設の再整備費や管理経費にも多額の財政需要が見込まれますことから、より一層自主財源の確保に意を注がれますとともに、持てる経営資源を有効に活用され、市民福祉の増進に向けて最少の経費で最大の効果を挙げられますよう期待するものであります。